

石狩市第5期障がい者計画策定 のためのアンケート調査結果報告書

目 次

【資料1-1】市民アンケート結果集計・・・・・・・・・・・・・・・・	2
【資料1-2】事業所アンケート結果集計・・・・・・・・・・・・・・・・	20
【資料1-3】団体アンケート結果集計・・・・・・・・・・・・・・・・	38
【資料1-4】アンケート結果集計から計画策定に踏まえるべき課題・・・・・・・・	45

資料 1-1 市民アンケート調査結果

(1) 調査の目的

このアンケート調査は、障害者手帳所持者の実情やニーズを把握し、障がい者施策の基本的な計画である「石狩市第5期障がい者計画」に反映させることを目的に実施しました。

(2) 調査方法・実施期間

- 配布方法 …… 郵送
- 回収方法 …… 郵送、Web
- 実施期間 …… 令和8年6月29日～7月24日

(3) 調査の対象・配布数

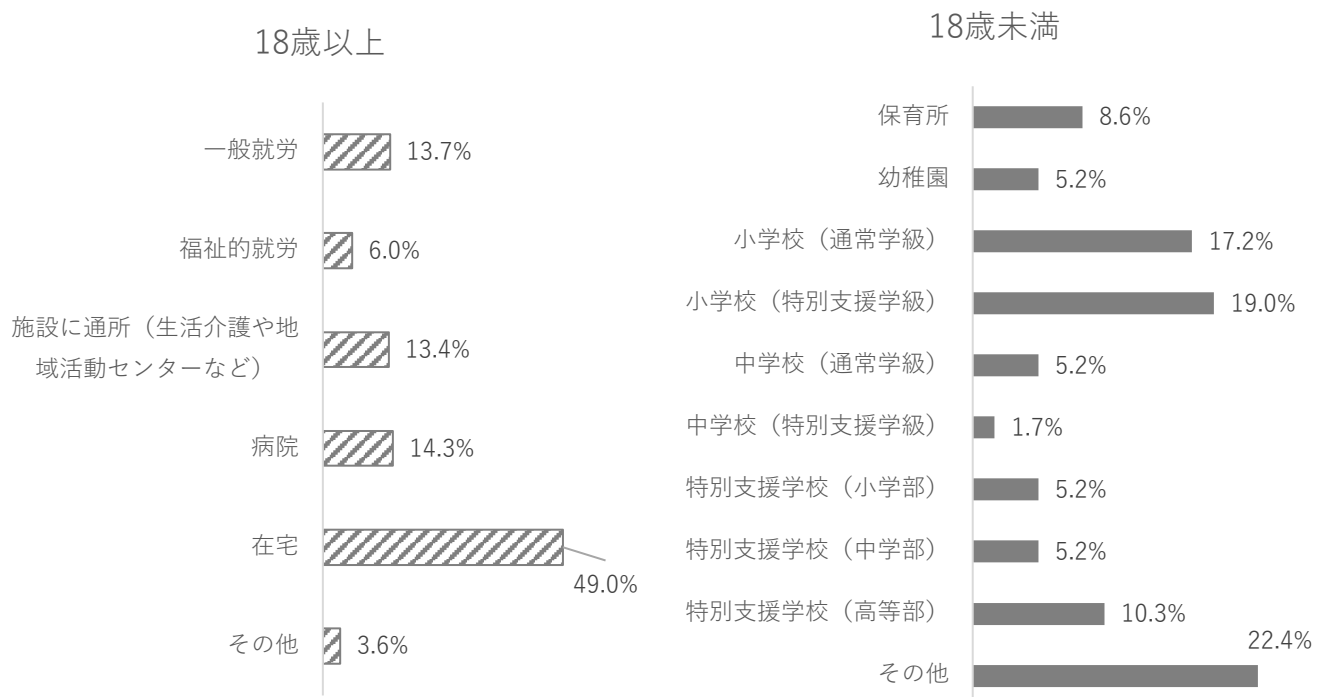
	18歳以上			18歳未満			
調査対象者	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持する方			・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持する児童（18歳未満）の保護者 ・障害福祉サービス受給者証のみを所持する児童（18歳未満）の保護者			
配布数	688人			127人			
	※うち重複所持者9人			※うち重複所持者4人			
	身体	療育	精神	身体	療育	精神	サービス
	502人	97人	89人	15人	36人	1人	75人

回收数	320 人	49 人
回收率	46.5%	38.6%

回答内容概要

(1) 日中活動について

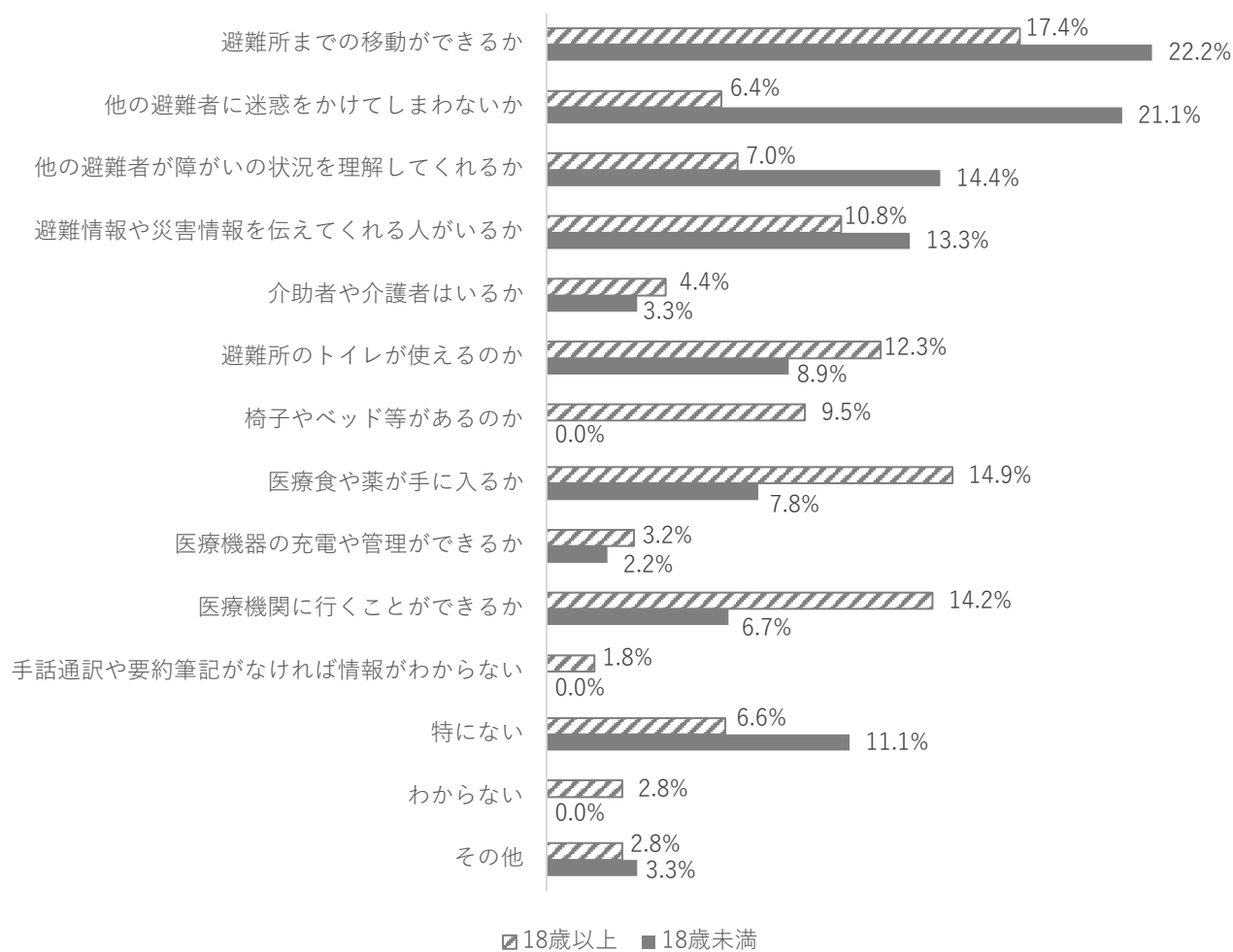
【18歳以上・18歳未満】あなた（お子さん）の日中活動の場について教えてく



- 「18歳以上」では、「在宅」が全体の約5割を占めている。「在宅」以外では「病院」や「一般就労」、「施設」となっており、この4つの選択肢で日中活動のほとんどを占めている。
- 「18歳未満」の「その他」には「放課後等デイサービス」「児童発達支援」などが多く挙げられた。「その他」を除く回答は「小学校（特別支援学級）」「小学校（通常学級）」「特別支援学校（高等部）」の順となっている。
- 第4期障がい者計画策定時の市民アンケートと同様の傾向が見られた。

(2) 安全・安心について

【18歳以上・18歳未満】地震や台風などの自然災害が発生したときや避難所での



- 「18歳以上」「18歳未満」とともに「避難所までの移動ができるか」に最も不安を感じている。
- 「18歳未満」では、「他の避難者に迷惑をかけてしまわないか」「他の避難者が障がいの状況を理解してくれるか」など、他者への配慮に関する割合が高く、「18歳以上」では、「避

難所までの移動ができるか」に次いで、「医療食や薬が手に入るか」「医療機関に行くことができるか」など、医療に関する不安の割合が高くなっている。

- 第4期障がい者計画策定時の市民アンケートでも同じ傾向が見られた。

(3) 生活支援について

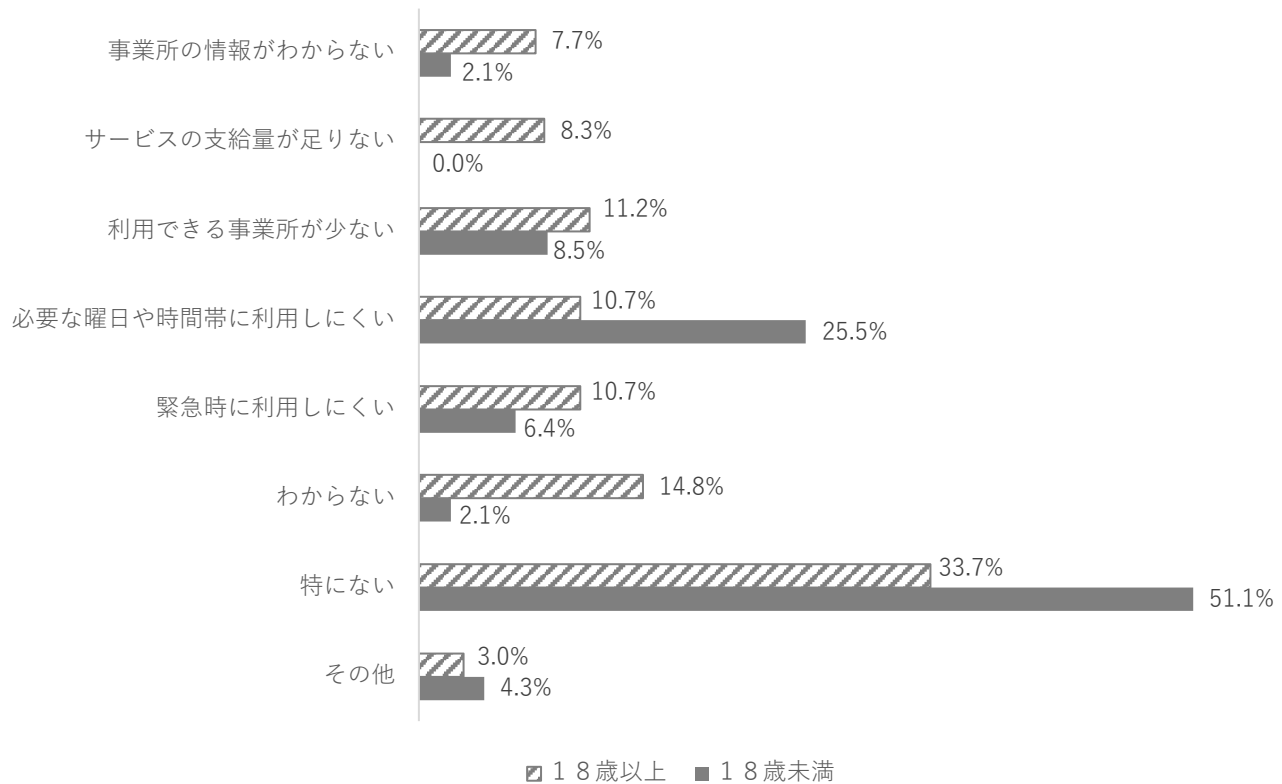
【18歳以上・18歳未満】あなた（お子さん）が利用している障害福祉サービス

18 歳以上		18 歳未満	
利用していない・利用したことがない	33.9%	放課後等デイサービス	41.3%
補装具・日常生活用具の給付	9.6%	児童発達支援	14.7%
地域活動支援センター	6.3%	相談支援・計画相談	13.3%
生活介護	6.3%	日常生活用具の給付	6.7%
相談支援・計画相談	5.8%	短期入所	4.0%
就労継続支援（A型・B型）	5.6%	補装具（車いす、下肢装具、補聴器等の支給）	4.0%
その他	5.6%	医療的ケアのある児童発達支援・放課後等デイサービス	4.0%
共同生活援助（グループホーム）	4.4%	利用していない・利用したことがない	4.0%
同行援護・行動援護・移動支援	4.4%	居宅介護	2.7%
わからない	4.2%	保育所等訪問支援	2.7%

施設入所支援	3.7%	同行援護・行動援護・移動支援	1.3%
居宅介護・重度訪問介護	3.0%	わからない	1.3%
療養介護	2.1%		
短期入所	1.9%		
日中一時支援	1.6%		
就労選択支援・就労移行支援・ 就労定着支援	1.4%		

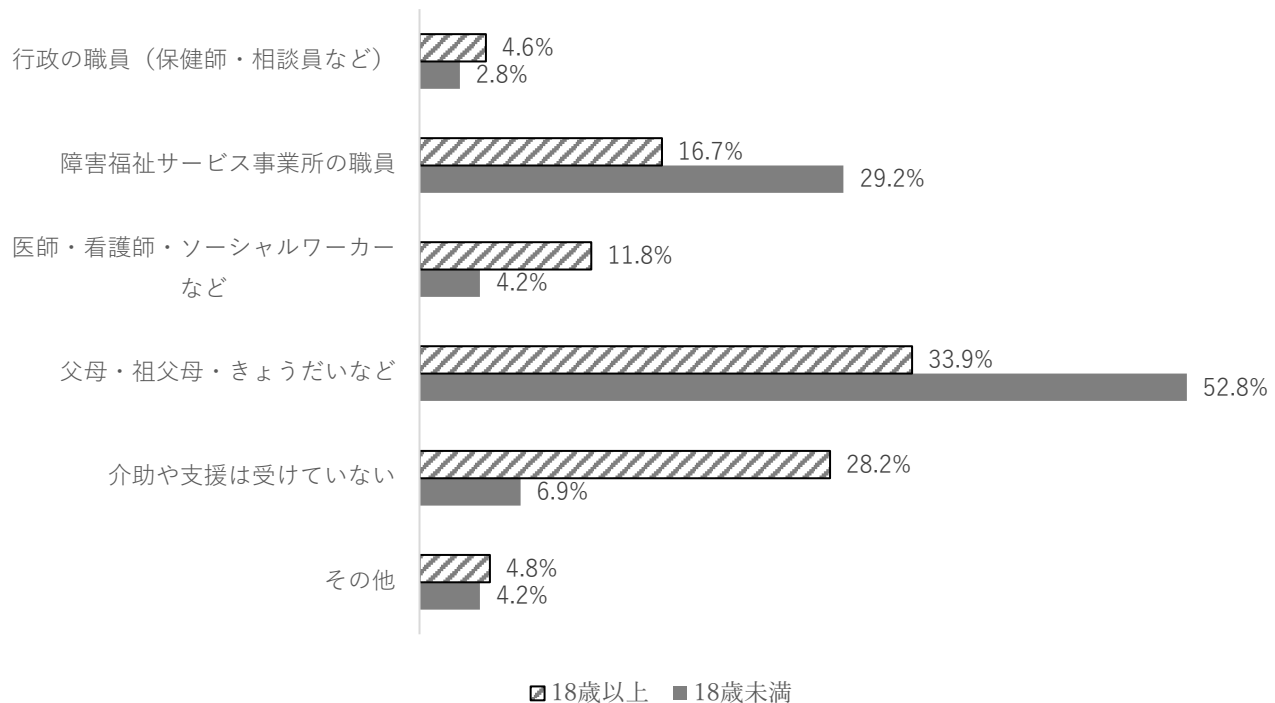
- 「18歳以上」では、3割以上が障害福祉サービスを「利用していない・利用したことがない」と回答している。
- 「18歳未満」では、「放課後等デイサービス」の利用が4割を超えて最も割合が高く、次いで「児童発達支援」「相談支援・計画相談」となっている。
- 「18歳未満」は、第4期障がい者計画策定時の市民アンケートでは「利用していない・利用したことがない」は約2割となっていたが、今回のアンケートでは1割以下となっており、障害福祉サービスの利用が浸透してきていることが推測される。

■サービスを受けるときに困っていること



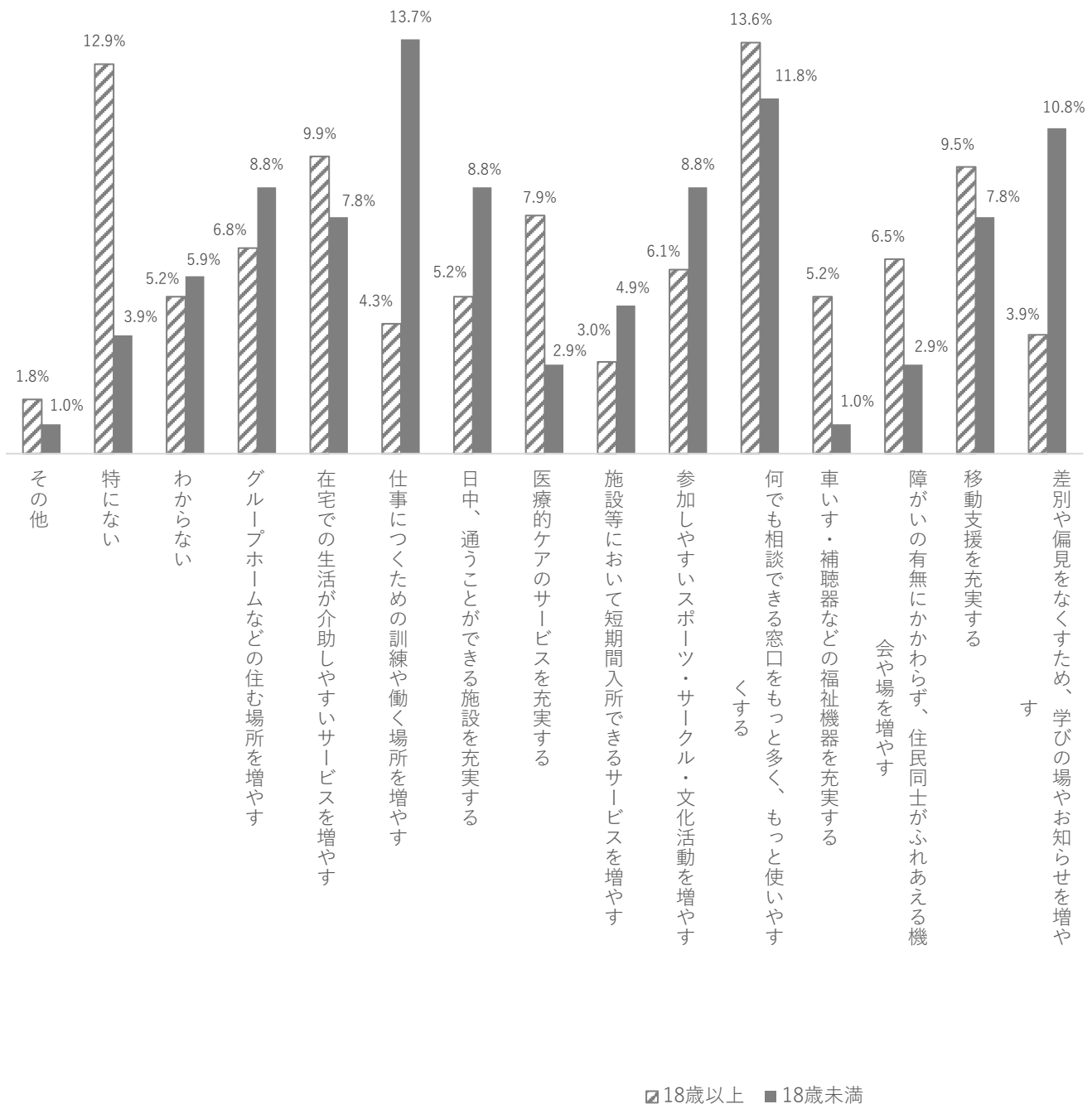
- 障害福祉サービスを利用している方の半数以上が「特にない」「わからない」と回答している。
- 「18歳以上」が困っていることは、「利用できる事業所が少ない」「必要な曜日や時間帯に利用しにくい」「緊急時に利用しにくい」がほぼ同じ割合で、合わせると全体の3割を超えている。
- 「18歳未満」が困っていることは、「必要な曜日や時間帯に利用しにくい」が2割を超えている。
- 「その他」の自由記述欄には、「重複して受けられない支援があること」や「家族がいなくなってしまった場合に自力での相談が可能かということに不安を感じている」という回答がありました。

【18歳以上・18歳未満】あなた（お子さん）を介助、支援をしている人はどなた



- 「18歳以上」「18歳未満」とともに「父母・祖父母・きょうだいなど」の回答が最も多く、親族関係の割合が高くなっている。
- 「18歳以上」では、「介助や支援は受けていない」が全体の約3割となっている。
- 「18歳未満」では、「障害福祉サービス事業所の職員」が全体の約3割となっている。

【18歳以上・18歳未満】あなた（お子さん）がよりよく暮らすためには、どのよ



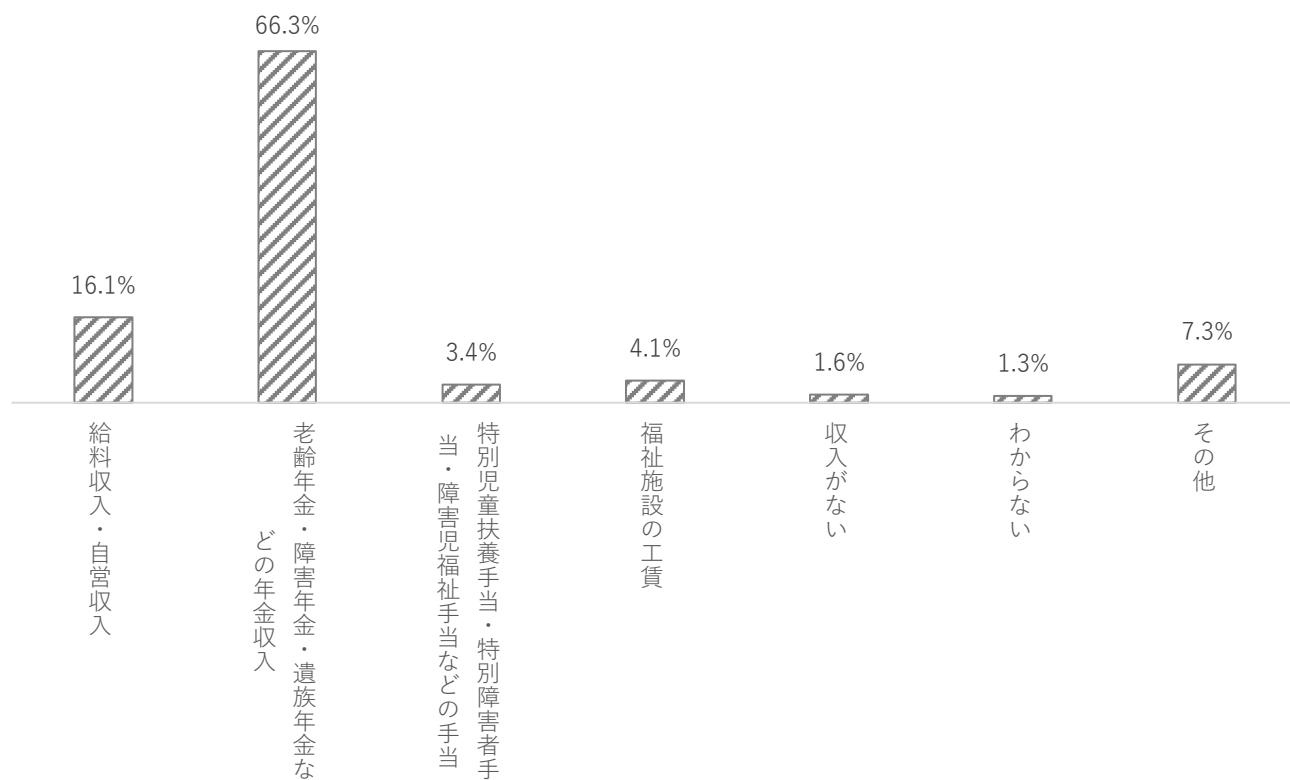
○ 「18歳以上」では、「何でも相談できる窓口をもっと多く、もっと使いやすくする」という

回答が最も多くなっている。

- 「18歳未満」では、「仕事につくための訓練や働く場所を増やす」という回答が最も多くなっている。

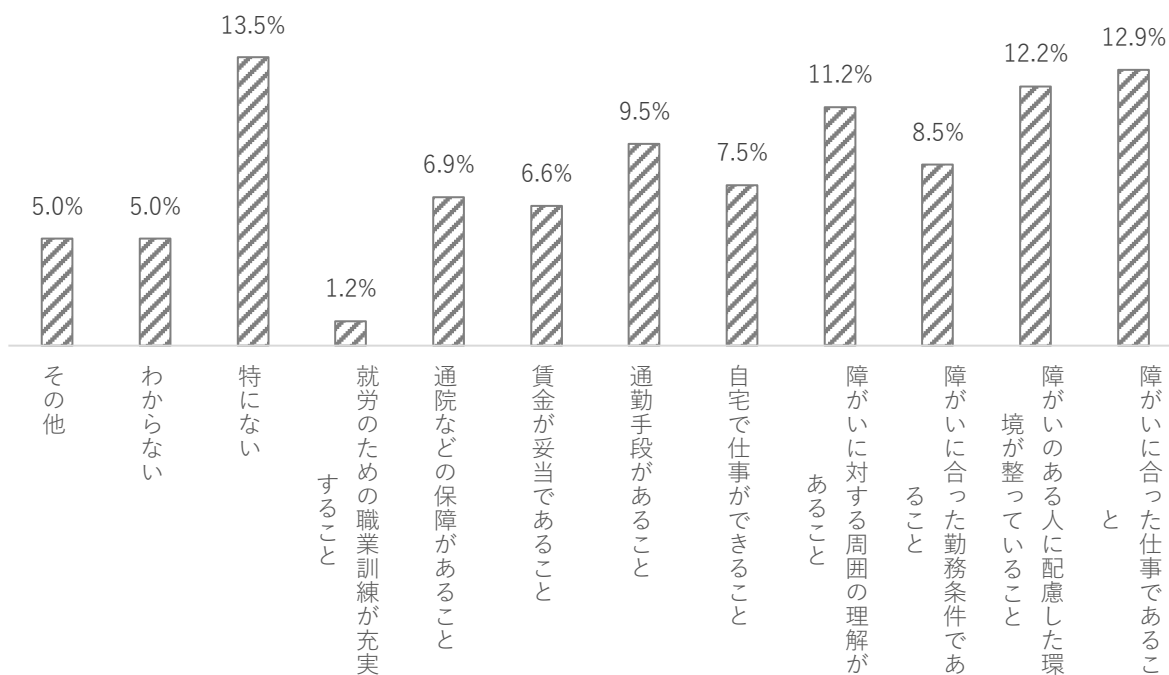
(4) 雇用・就労・経済的自立への支援について

【18歳以上】あなたの生活を支えている収入はなんですか？（複数回答）



- 生活を支える収入は「老齢年金・障害年金・遺族年金などの年金収入」が最も多く、全体の6割以上を占めている。
- 「その他」の自由記述欄には、「家族の支援」や「生活保護費」という回答がありました。

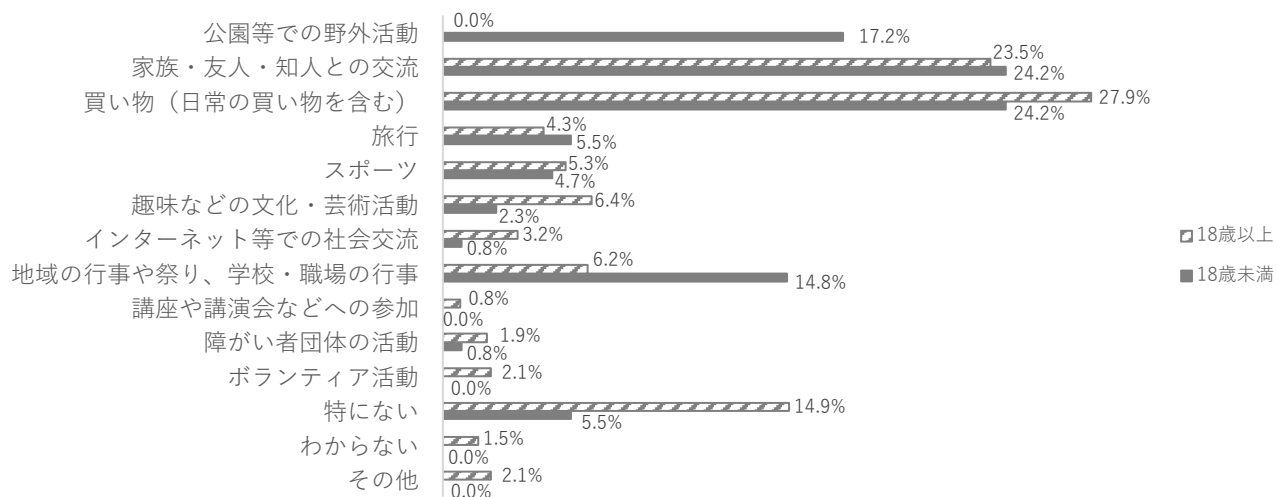
【18歳以上】あなたが働くために必要だと思うことはなんですか？今、働いていな



- 働くために必要だと思うことでは、「障がいに合った仕事であること」「障がいのある人に配慮した環境が整っていること」「障がいに対する周囲の理解があること」など、障がいそのものに対する配慮や理解を求める回答が全体の3割以上を占めている。

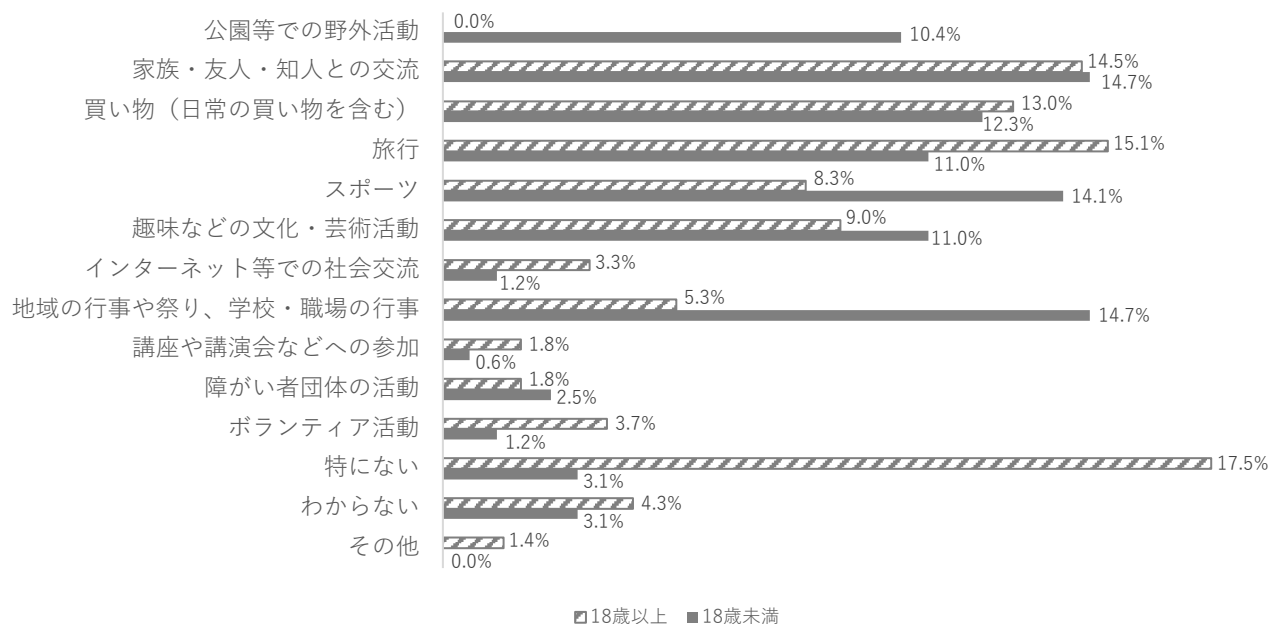
(5) 社会参加について

【18歳以上・18歳未満】あなた（お子さん）が最近1か月間に行った社会参加は



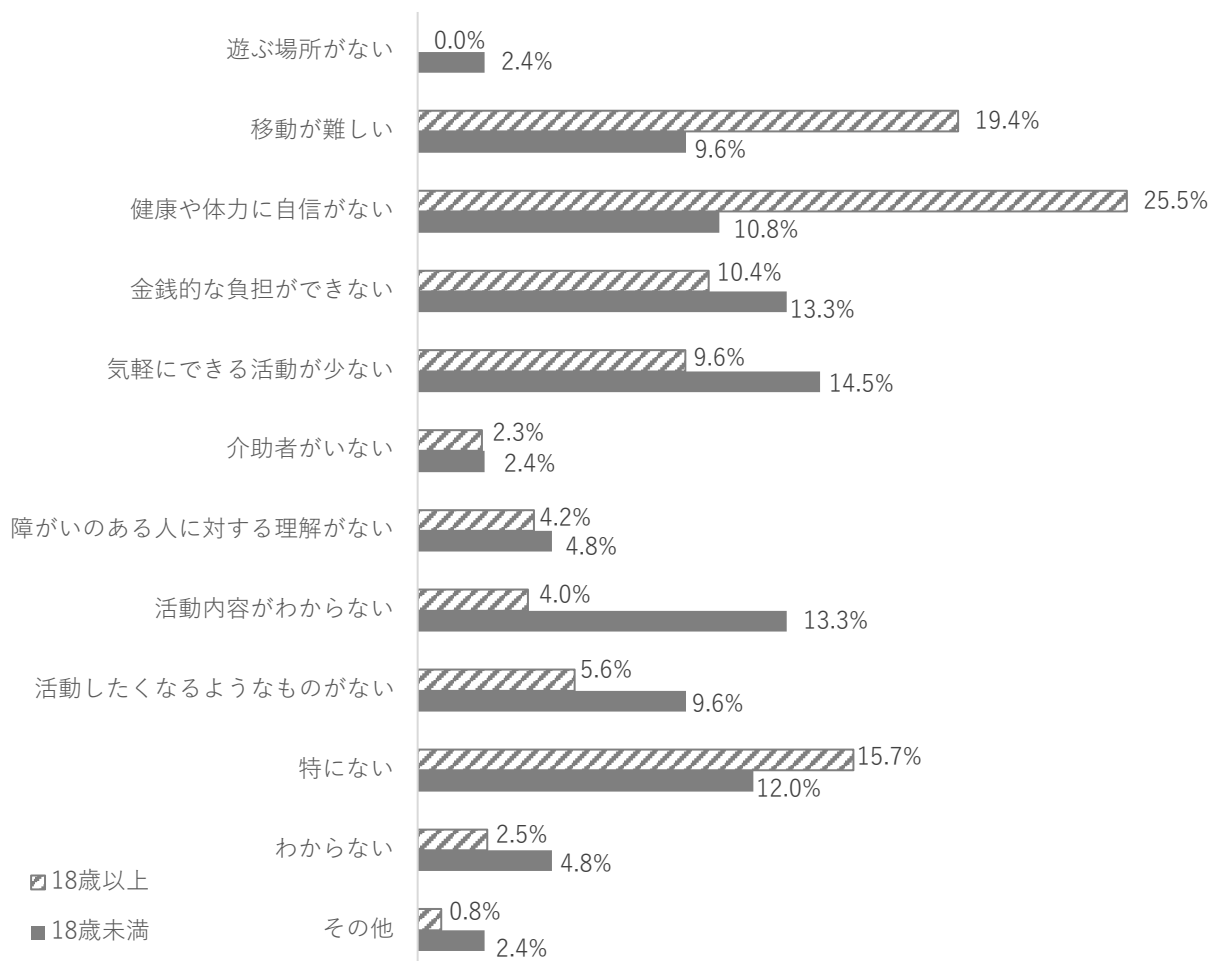
- 「18歳以上」「18歳未満」とともに、最近1か月の社会参加については、「家族・友人・知人との交流」「買い物（日常の買い物を含む）」が約5割を占めている。

【18歳以上】あなたが今後やってみたい活動は何ですか？（複数回答）



- 「18歳以上」では、「特にない」が最も多く、次いで「旅行」や「家族・友人・知人との交流」となっている。「18歳未満」では、「家族・友人・知人との交流」、「地域の行事や祭り、学校・職場の行事」、「スポーツ」が多くなっている。

【18歳以上】あなたが活動を行う上での問題点がありますか？（複数回答）

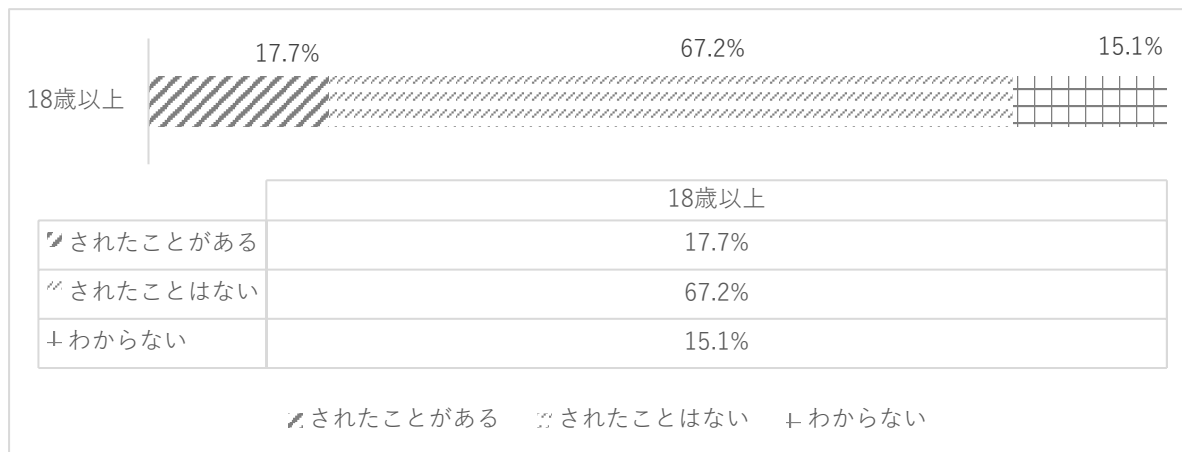


○ 「18歳以上」では、「健康や体力に自信がない」「移動が難しい」など、身体面・健康面の問題で行動が難しいという回答が多くなっている。

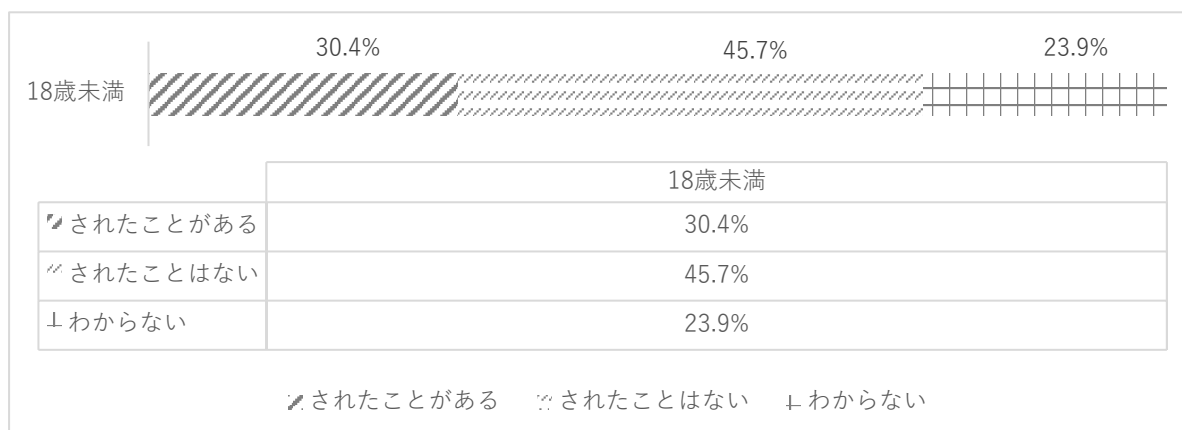
○ 「18歳未満」では、「気軽にできる活動が少ない」「金銭的な負担ができない」「活動内容がわからない」など、経済負担や活動内容に関する回答が多くなっている。

(6) 理解の促進、差別の解消について

【18歳以上・18歳未満】あなた（お子さん）は日常生活において、障がいがある



【上位の回答】

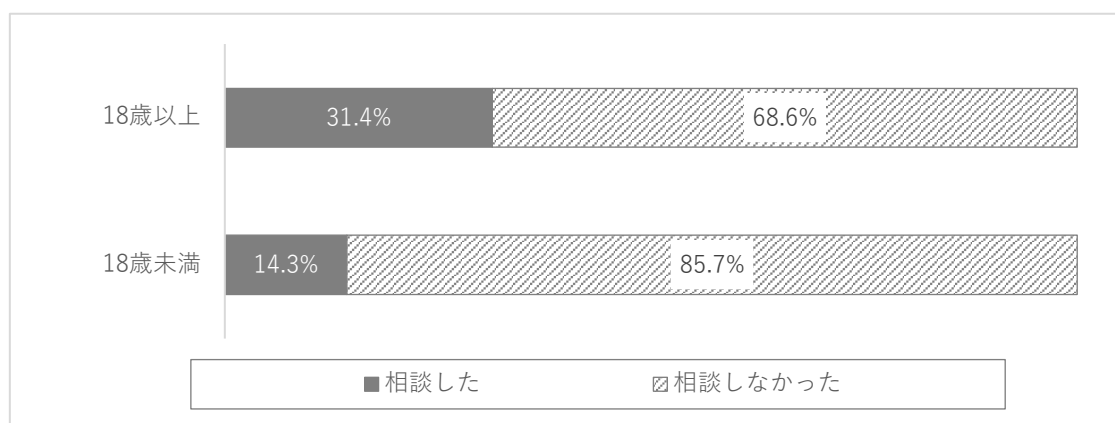


	順位	18 歳以上		18 歳未満	
どこで	1 位	お店	17.8%	保育所・幼稚園・学校	80.0%
	2 位	職場	16.4%	公共施設	13.3%
	3 位	保育所・幼稚園・学校	16.4%	お店	6.7%
誰か	1 位	知らない人	19.7%	友人・知人	56.3%

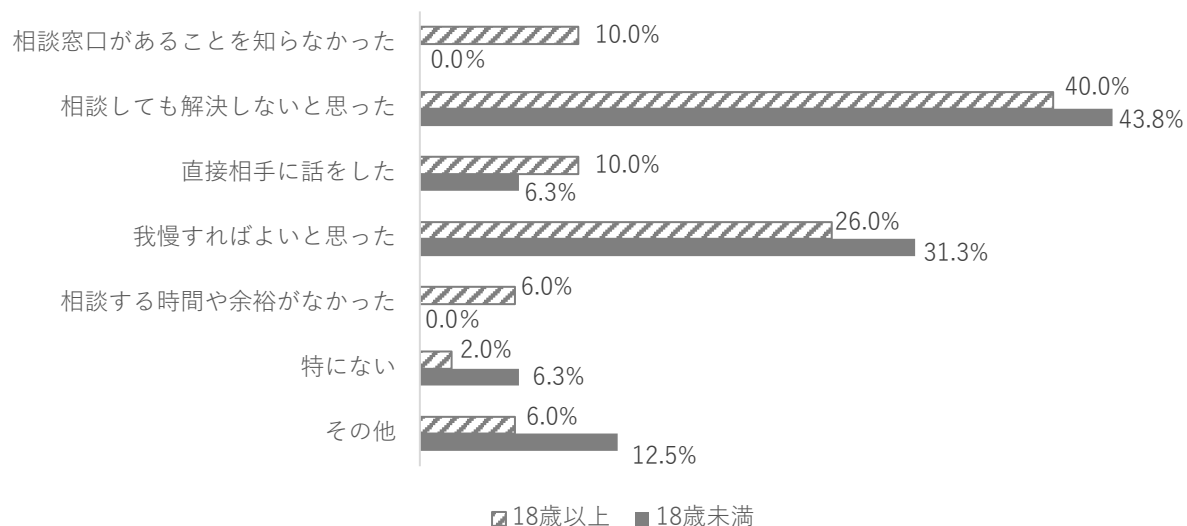
	2位	友人・知人	16.9%	知らない人	18.8%
	3位	施設の職員	15.5%	保育所・幼稚園・学校の先生	12.5%
何を	1位	嫌なことを言われた	30.3%	嫌なことを言われた	47.8%
	2位	嫌な態度をとられた	23.9%	嫌な態度をとられた	30.4%
	3位	嫌な目で見られた	15.6%	嫌な目で見られた	13.0%

- 「18歳以上」では、「お店」で「知らない人」に「嫌なことを言われた」が最も多くなっている。
- 「18歳未満」では、「保育所・幼稚園・学校」で「友人・知人」に「嫌なことを言われた」が最も多くなっている。

【18歳以上・18歳未満】あなた（お子さん）は、差別や偏見、嫌がらせや仲間



【相談しなかった理由】

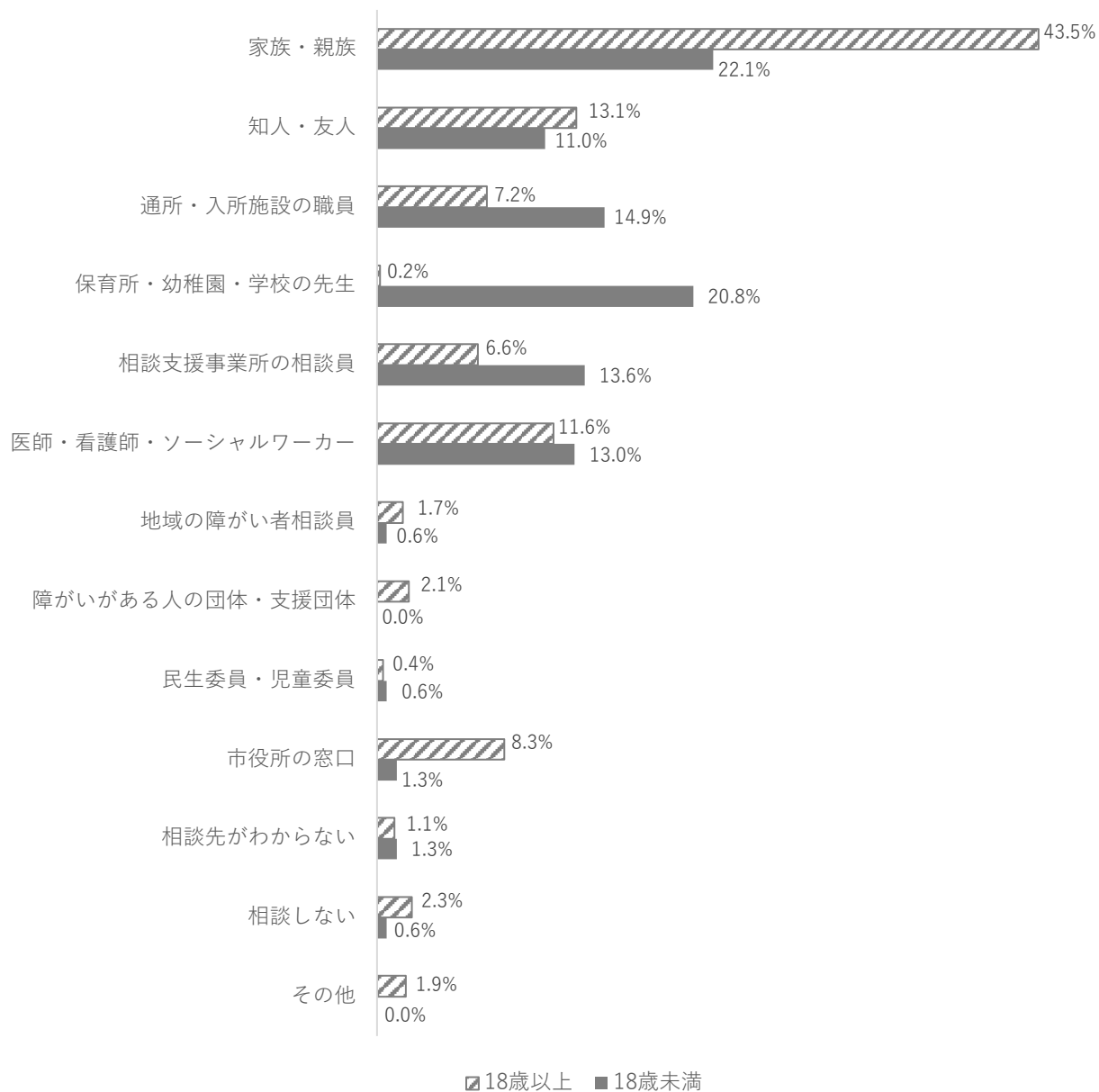


○ 「18歳以上」「18歳未満」とともに相談しなかった理由は「相談しても解決しないと思った」

「我慢すればよいと思った」で、全体の約7割を占めている。

(7) 相談・情報の入手について

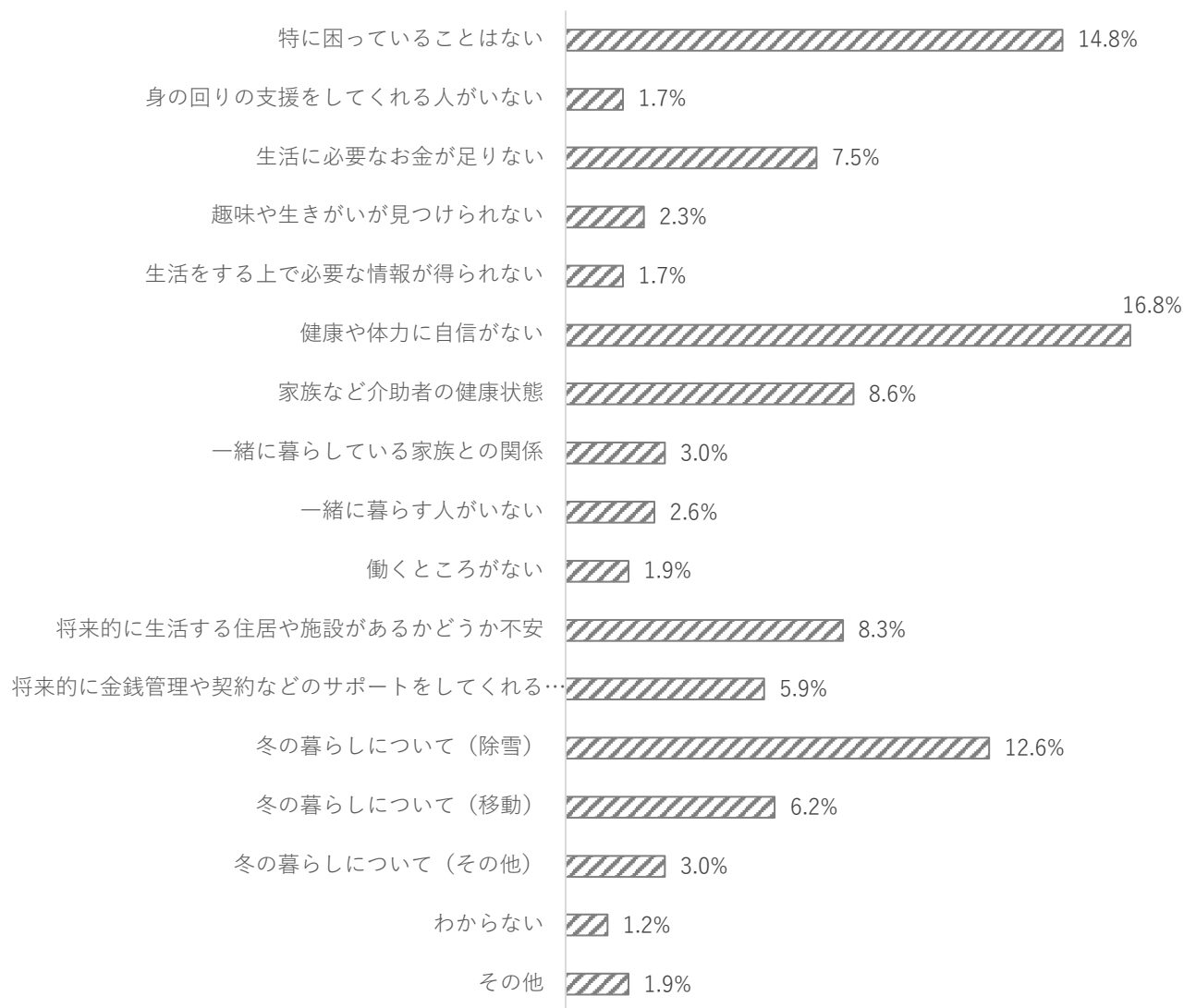
【18歳以上・18歳未満】あなた（お子さん）が相談する人は、どなたですか？



- 「18歳以上」の相談先では、「家族・親族」が全体の4割以上を占めている。
- 「18歳未満」の相談先では、「家族・親族」「保育所・幼稚園・学校の先生」が全体の4割以

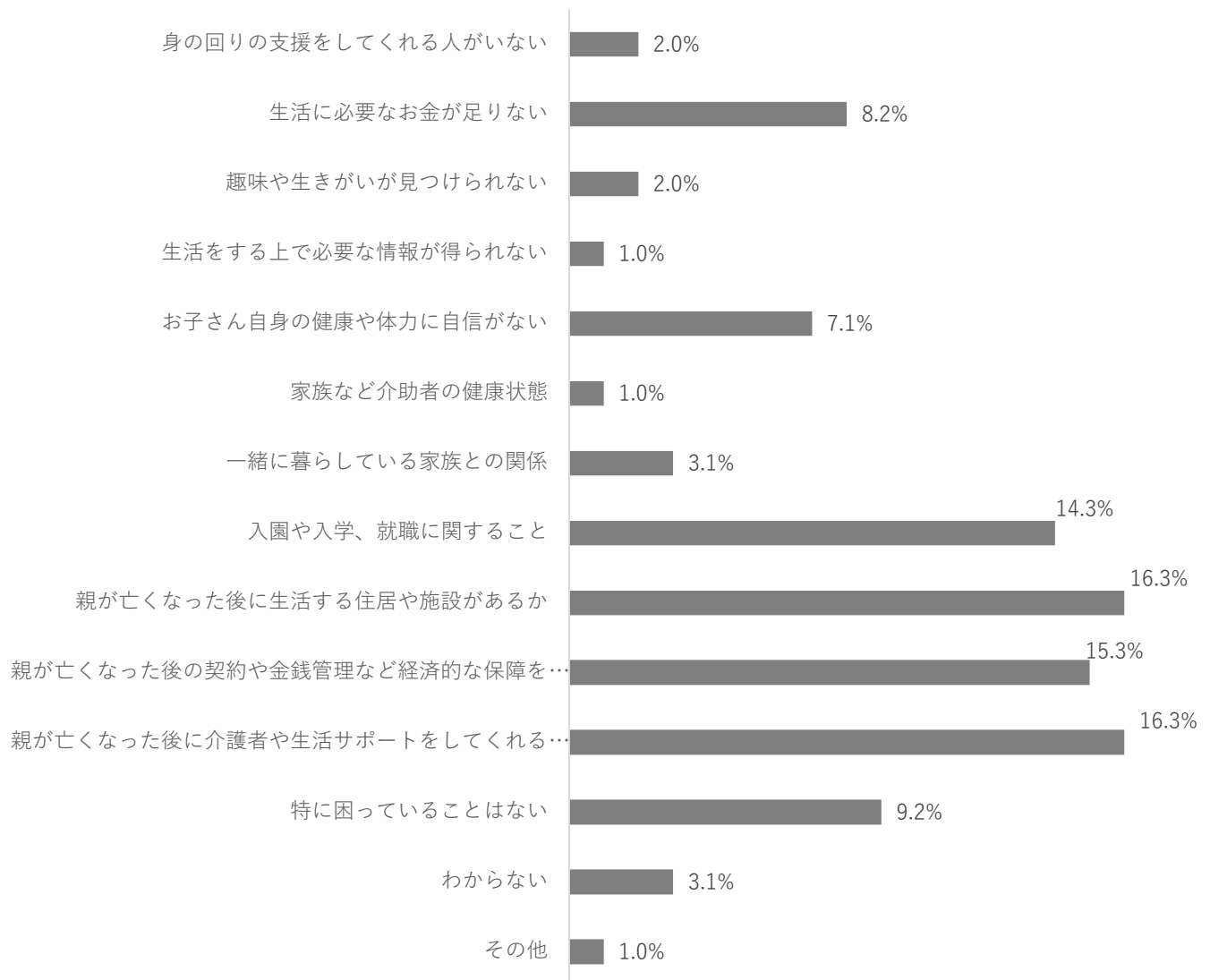
上を占めている。

【18歳以上】あなたは現在の生活で困っていることや不安に思っていることはあ



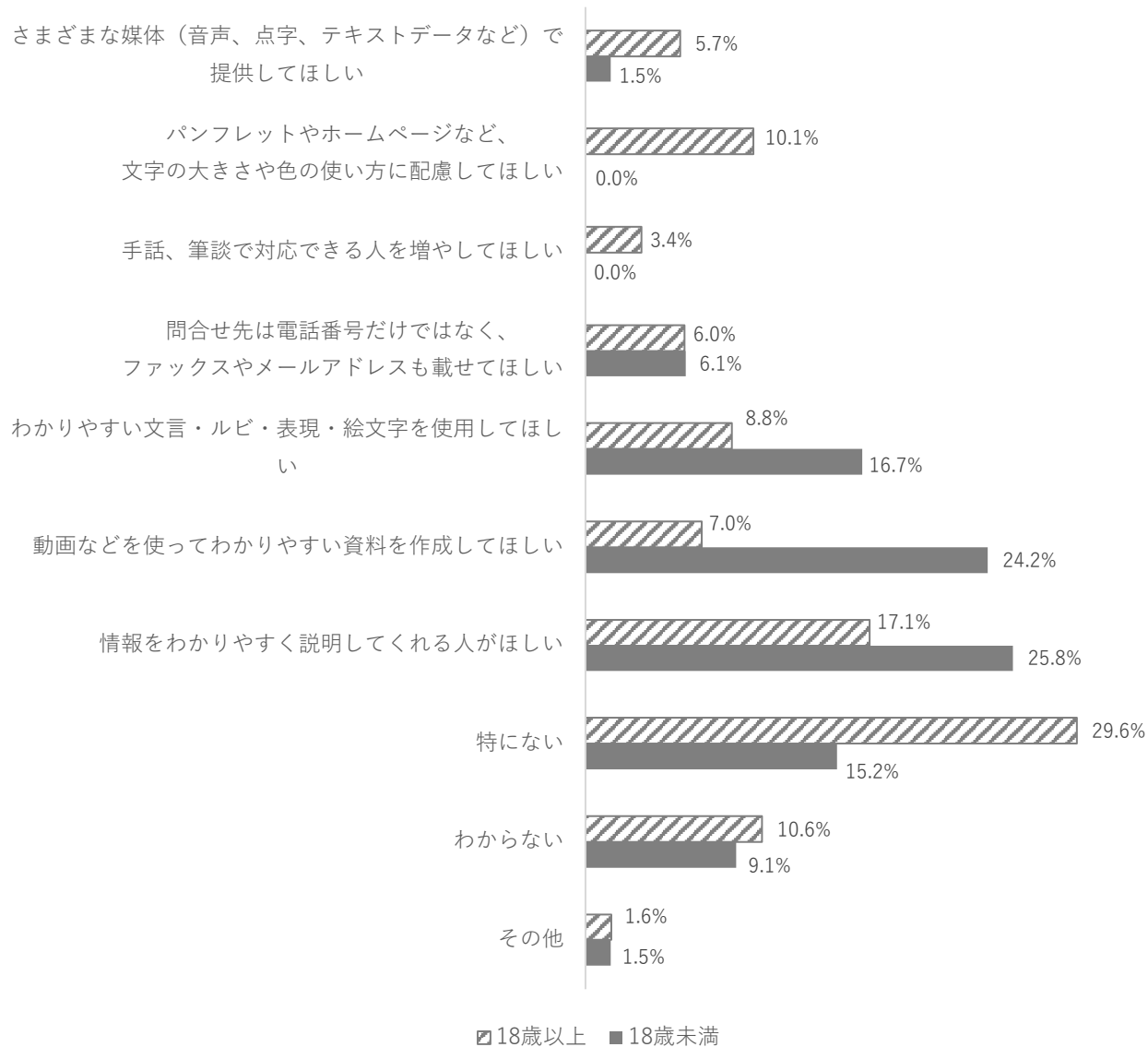
- 「健康や体力に自信がない」という回答が最も多くなっている。
- 「冬の暮らしについて（除雪）」の回答も多く、健康や体力への懸念から、特に除雪作業への不安が多く見受けられた。

【18歳未満】お子さんについて、現在の生活で困っていることや不安に思ってい



- 「親が亡くなった後に生活する住居や施設があるか」「親が亡くなった後に介護者や生活サポートをしてくれる人がいるか」「親が亡くなった後の契約や金銭管理など経済的な保障をどうするか」といった、親亡き後の生活への不安が最も多く、全体の約5割を占めている。

【18歳以上・18歳未満】あなた（お子さん）が情報を入手したり、コミュニケ



- 「18歳以上」では、「特にない」という回答が最も多く、次いで「情報をわかりやすく説明してくれる人がほしい」となっている。
- 「18歳未満」では、「情報をわかりやすく説明してくれる人がほしい」「動画などを使ってわかりやすい資料を作成してほしい」といった、見たり聴いたりするだけで理解することができ

る方法を望む回答が多くなっている。

最後に、石狩市の障がい者施策全般について、ご意見・ご要望がありましたら、自

- ・自由記述欄に、石狩市の障がい者施策全般について、ご意見ご要望を記載していただきました。

ご協力ありがとうございました。

- ・以下のようなご意見、ご要望がありました。

交通・移動支援

- ・通学支援サービスの要望
- ・タクシーチケット不足・交通費助成増額希望
- ・通所交通費の全額支援
- ・将来の移動手段への不安

情報提供・相談

- ・施策がよくわからない
- ・制度情報を行政から提供してほしい
- ・障害者数や等級の情報提供希望
- ・市の情報 PR 希望、市民の声を聞く機会を設けてほしい

車庫・駐車場

- ・事業所の環境改善要望
- ・障がい児向け運動サークル希望、学びのあるデイサービス希望
- ・施設職員への不満

収支的士極

- ・助成金の増額希望
- ・障害者手帳を所持している人は介護保険支払い停止を希望
- ・補聴器補助の増額
- ・手帳所持者への給付金支給

親亡き後、不安不安

- ・災害時の避難所、親亡き後の不安、グループホーム不足
- ・親の高齢化後の不安
- ・グループホーム条件緩和

資料 1 -2 調査の概要（事業所アンケート）

（１） 調査の目的

「石狩市第４期障がい者計画」は、令和８年度末に計画期間が満了することから、次期計画の策定にあたり、本市における障害福祉サービスの提供状況等について現状や課題を分析することを目的としてアンケートを実施しました。

なお、前回のアンケートは令和2年に実施しています。

(2) 調査方法・実施期間

- 配布方法 . . . メール
- 回収方法 . . . WEB フォームにて回答
- 実施期間 . . . 令和8年6月30日～7月24日

(3) 調査の対象・配布数

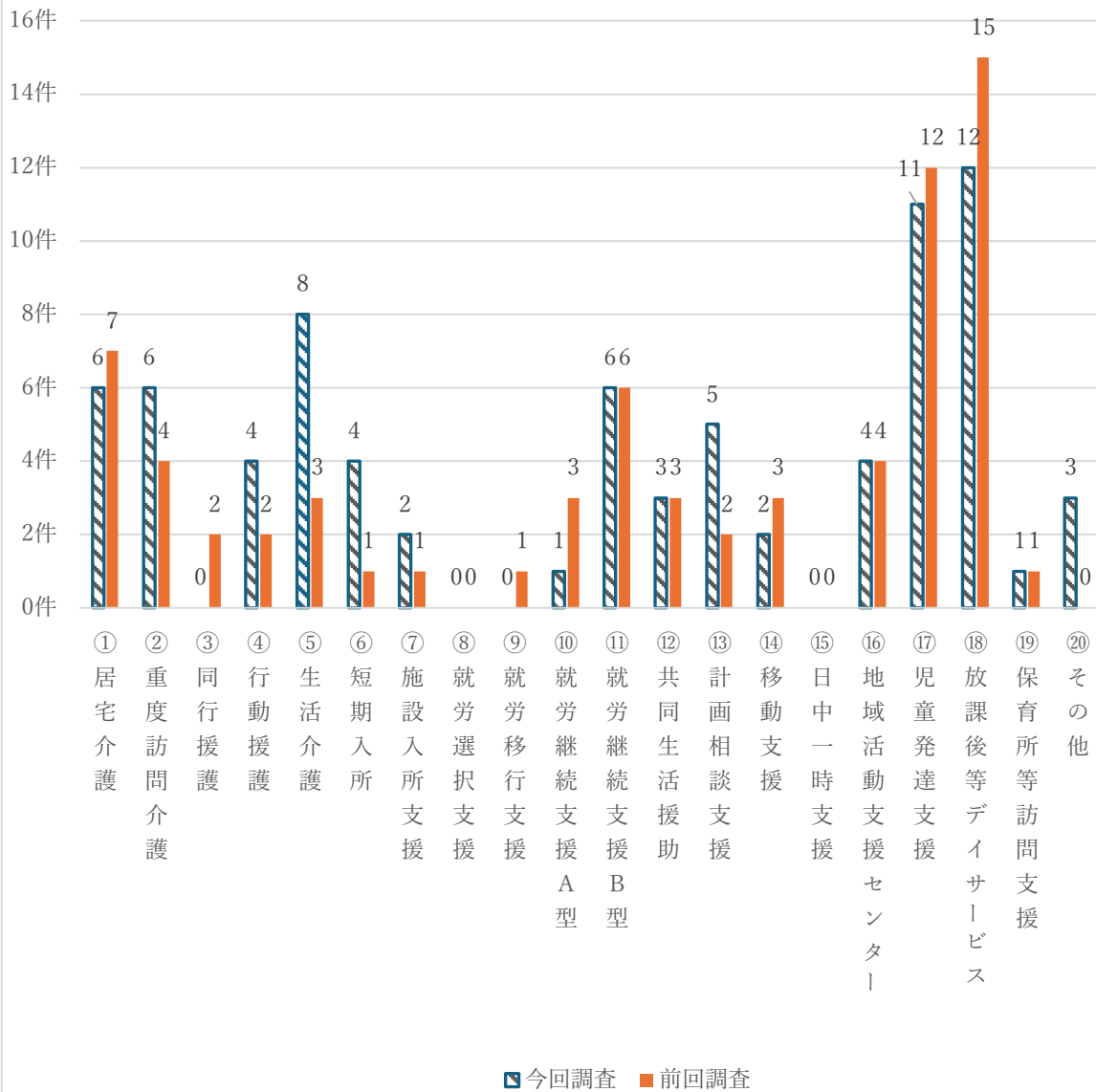
調査対象者	市内の障害福祉サービス等提供事業者	同左（前回 R2）
配布数	67 件	62 件
回収数	39 件	39 件
回収率	58.2%	62.9%

2 事業所の状況について

(1) サービスの提供状況について

- 現在提供している障害福祉サービスについてお答えください（複数回答）

回答事業所種別（複数回答可）

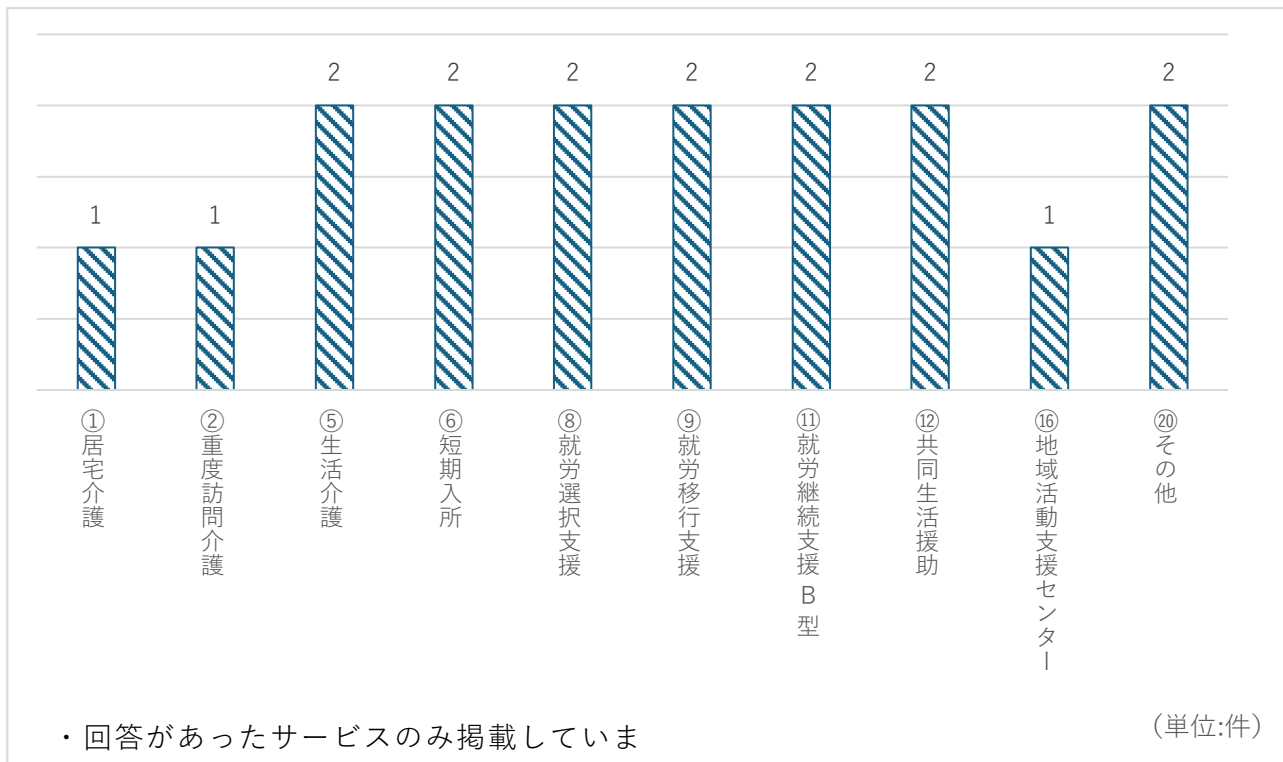


【⑳その他の回答】

○生活訓練、地域定着支援、地域移行支援 他

●今後のサービスの提供意向について、時期や規模は未定だが、将来的に参入を検討してい

たいと考えている障害福祉サービスはありますか？（複数回答）



【⑳その他の回答】

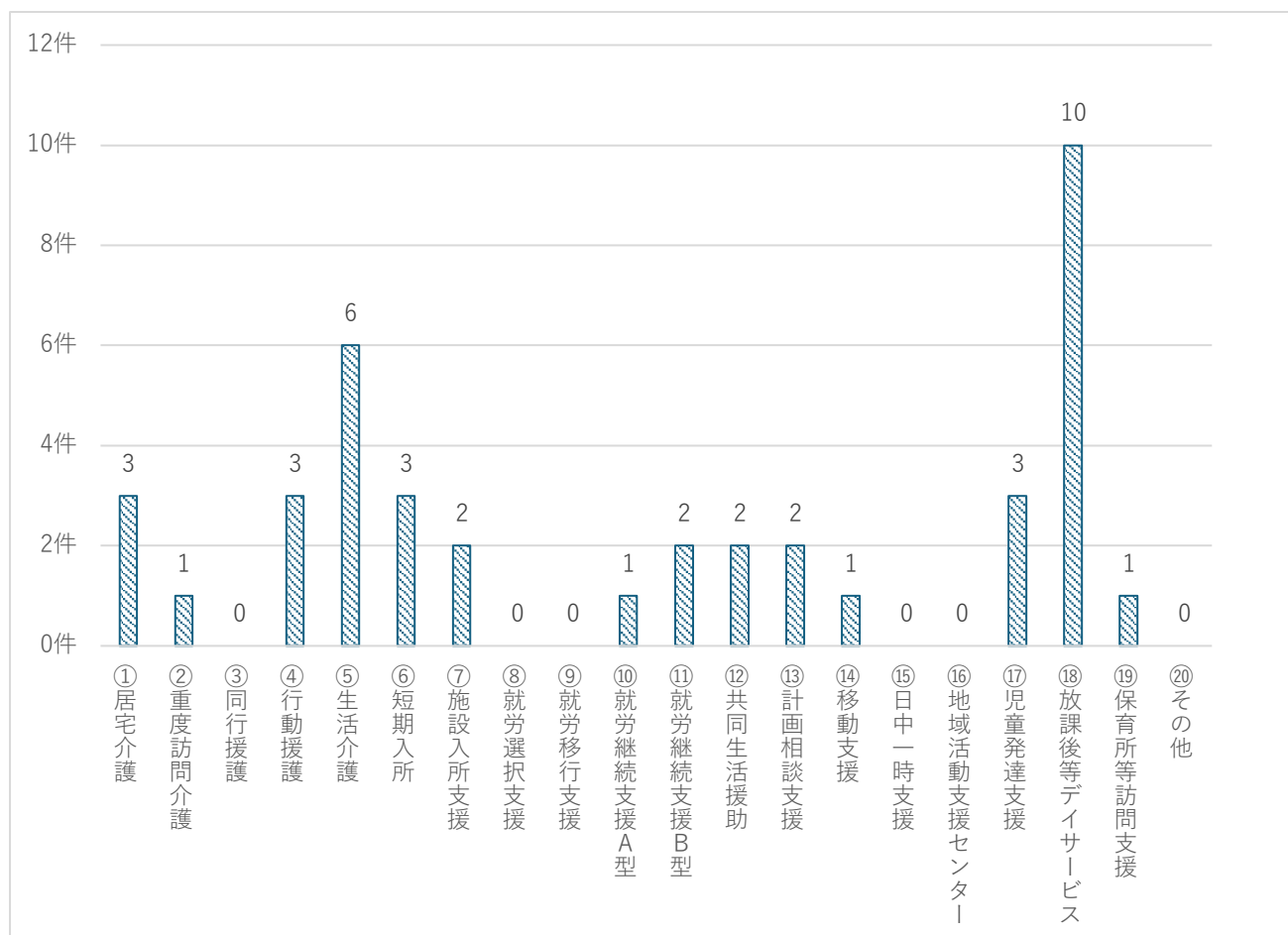
○生活訓練、地域高齢者の日中受け入れ（共生型）

【集計結果より】

○市内事業所において障害福祉サービスを提供している事業所が将来的に「⑤生活介護」、「⑥短期入所」、「⑧就労選択支援」、「⑨就労移行支援」、「⑪就労継続支援 B 型」、「⑫共同生活援助」を検討しているとの回答が多い傾向にありました。

(2) サービスの受け入れ（サービス提供の現状）について

- 受け入れ（サービス提供）できなかったサービスは何ですか？（2つまで選択可）

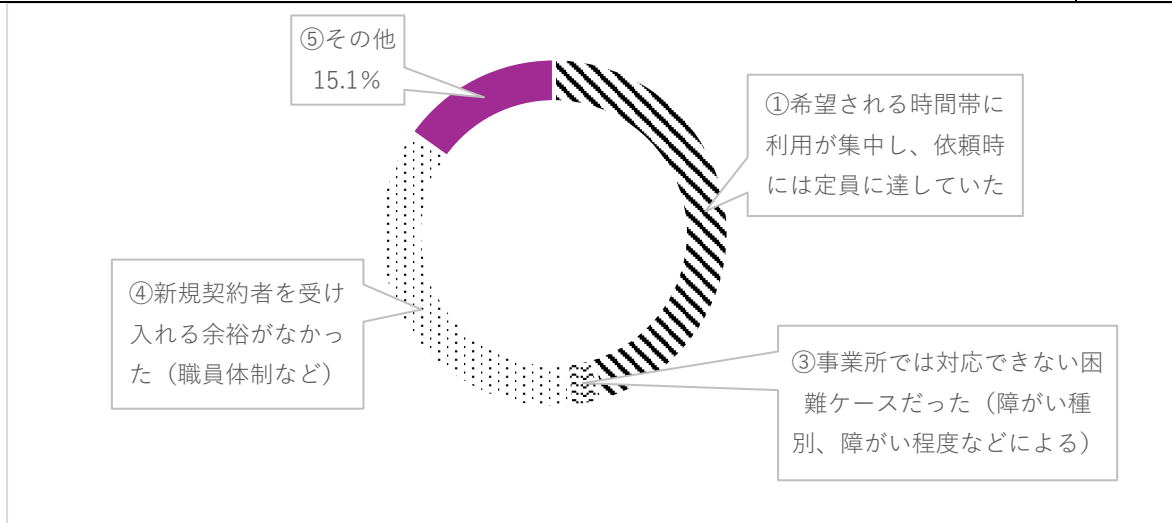


【集計結果より】

○受け入れ（サービス提供）できなかったサービスとして最も件数が多いのは「⑱放課後等デイサービス」（10件）、次いで「⑤生活介護」（6件）、次いで「居宅介護」「行動援護」「短期入所」「児童発達支援」（3件）となり、利用者を受け入れできなかったことがあることが判明しました。

●受け入れ（サービス提供）できなかった理由は何ですか？（2つまで選択可）

選 択 肢 【受け入れできなかった理由】	回答 (件)
①希望される時間帯に利用が集中し、依頼時には定員に達していた	15
②希望される時間帯に、事業者としてサービス提供していなかった（夜間・休祝日など）	0
③事業所では対応できない困難なケースだった（障がい種別、障がい程度などによる）	1
④新規契約者を受け入れる余裕がなかった（職員体制など）	12
⑤その他（自由記載）	5



【⑤その他の回答】

○定員を超えてしまうため。人員基準の関係。

○送迎サービスの対応ができなかった。車両座席とルートの問題のため。

○職員の補充ができていなく体制的に不安があったため。また、生活介護同様に送迎サービスの受

け入れが難しかった。

○日中支援型に移行予定で新規を受けていなかった。

【集計結果より】

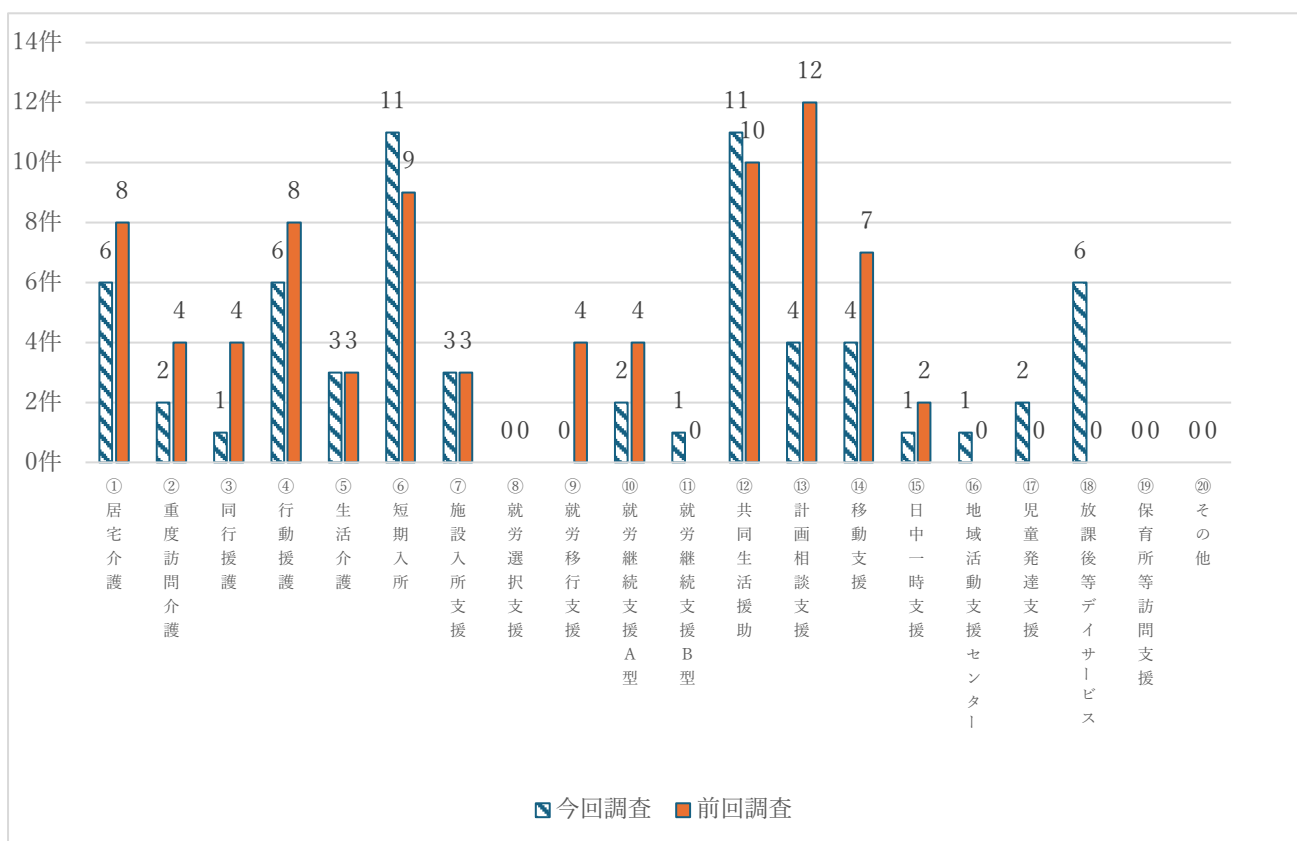
○受け入れ（サービス提供）できなかった理由で、最も多い回答は「①希望される時間帯に利用が集中し、依頼時には定員に達していた」、次いで「④新規契約者を受け入れる余裕がなかった（職員体制など）」となり、特定の時間帯への利用集中や専門的な支援を要するケースに対する人員体制の不足が受け入れの障壁となっていることが推察されます。

3 各分野についてのご意見

(1) 必要とされている障害福祉サービスについて

●利用者から望む声が多いけれど、不足していると感じられるサービスは何ですか？

(2つまで選択可)

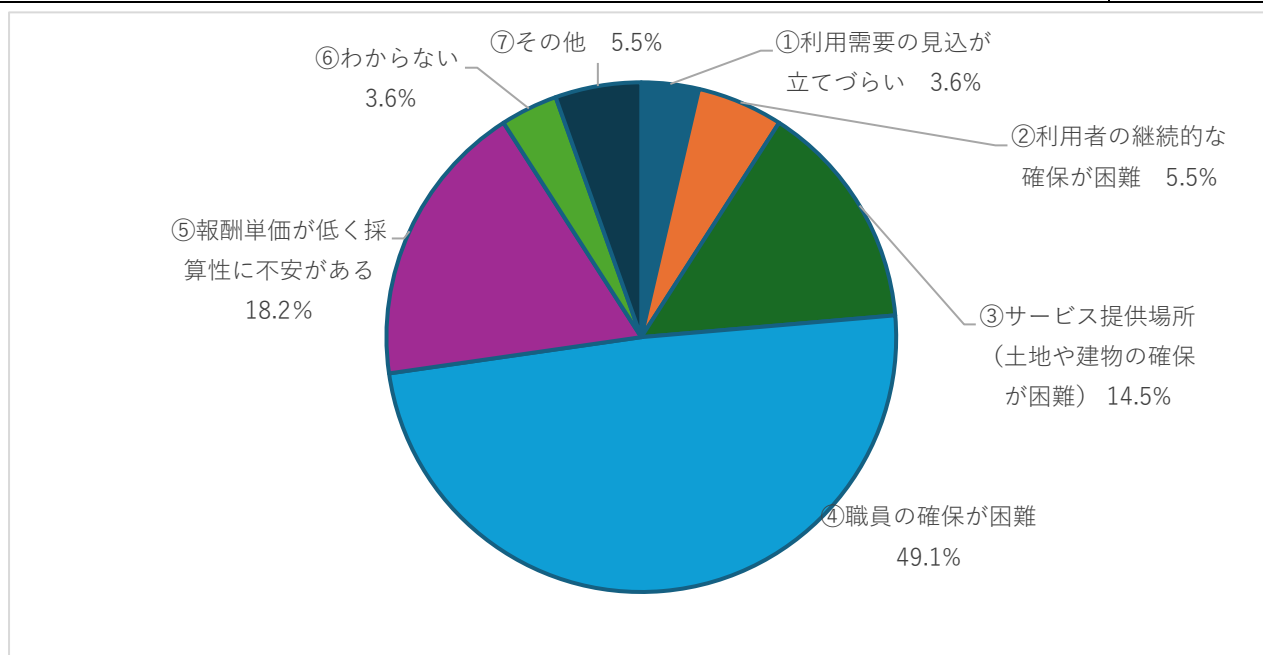


【集計結果より】

○前回の調査と同様に「⑥短期入所」「⑫共同生活援助」が不足しているという回答が多く、「⑱放課後等デイサービス」については、前回の調査で不足を指摘する回答はありませんでしたが、今回の調査では6件の回答が寄せられています。

●不足していると感じているサービスについて、定員増員や新規参入が進まない理由は何だと思
いますか？（2つまで選択可）

選 択 肢 【定員増員や新規参入が進まない理由】	回答件数
① 利用需要の見込が立てづらい	2
② 利用者の継続的な確保が困難	3
③ サービス提供場所（土地や建物の確保が困難）	8
④ 職員の確保が困難	27
⑤ 報酬単価が低く採算性に不安がある	10
⑥ わからない	2
⑦ その他（自由記載）	3



【⑦.その他の回答】

○受け入れ可能な施設、人数が少ない。

○石狩市全体として空きがないわけではないが、利用者が希望するデイに空きがないことが 多い
ため、希望の曜日、回数で利用することが難しい。

○児童デイは利用者の卒業により児童数が減るため、新規利用児童確保が難しい 他

【集計結果より】

○定員増員や新規参入が進まない理由として、「④職員の確保が困難（49.1%）」が突出して多く、
次いで「⑤報酬単価が低く採算性に不安がある（18.2%）」が続く結果となりました。利用者のニ
ーズは認識している一方で、人材不足や採算性が主な課題として捉えられています。

(2) 経営上の課題について

●円滑な事業運営を進める上で、改善したい（してもらいたい）サービスはありますか。（3 つまで選択可）

そのサービスにおける課題を次の選択肢から3つまで選択してください。

選択肢【改善したい（してもらいたい）サービスにおける課題】	
①特に経営上の課題を感じない	⑧必要な情報の入手
②事業計画（経営計画）どおりに見通しをもって運営できている	⑨市等との連携
③利用者の確保	⑩利用者や家族の制度に対する理解
④職員の確保	⑪市民、近隣住民の理解
⑤職員の資質向上	⑫報酬単価
⑥施設・設備の改善	⑬その他
⑦事務作業量の軽減化、効率化	

（してもらいたい）サービスはありますか
円滑な事業運営を進める上で、改善したい

	③利用者の確保	④職員の確保	⑤職員の資質向上	⑥施設・設備の改善	⑦事務作業量の軽減化、効率化	⑧必要な情報の入手	⑨市等との連携	⑩利用者や家族の制度に対する理解	⑪市民、近隣住民の理解	⑫報酬単価	⑬その他	合計
1. 居宅介護	1	6	3		2					5		17
2. 重度訪問介護		4	4		2					1		11
4. 行動援護		2	1							2		5
5. 生活介護	3	5	3	1	2					2		16
6. 短期入所		2	1		1							4
7. 施設入所支援		1	1		1							3
10. 就労継続支援 A 型		1	1				1					3
11. 就労継続支援 B 型	2	3	1							3		9
12. 共同生活援助	1	6	3	1	1			1		3		16
13. 計画相談支援		4	1		2			1		3	1	12
14. 移動支援	1	1								1		3
16. 地域活動支援センター	1	2	1						1			5
17. 児童発達支援		2	2		1	1		1		2	1	10
18. 放課後等デイサービス	1	4	3		3	2		2		5		20
19. 保育所等訪問支援	1	1	1		1	1		2		1		8
合計	11	44	26	2	16	4	1	7	1	28	2	

【⑬その他の回答】

○利用者の重度高齢により人の手が必要になってきているが、経営的に人を増やせない状況になっ
てきている 他

【集計結果より】

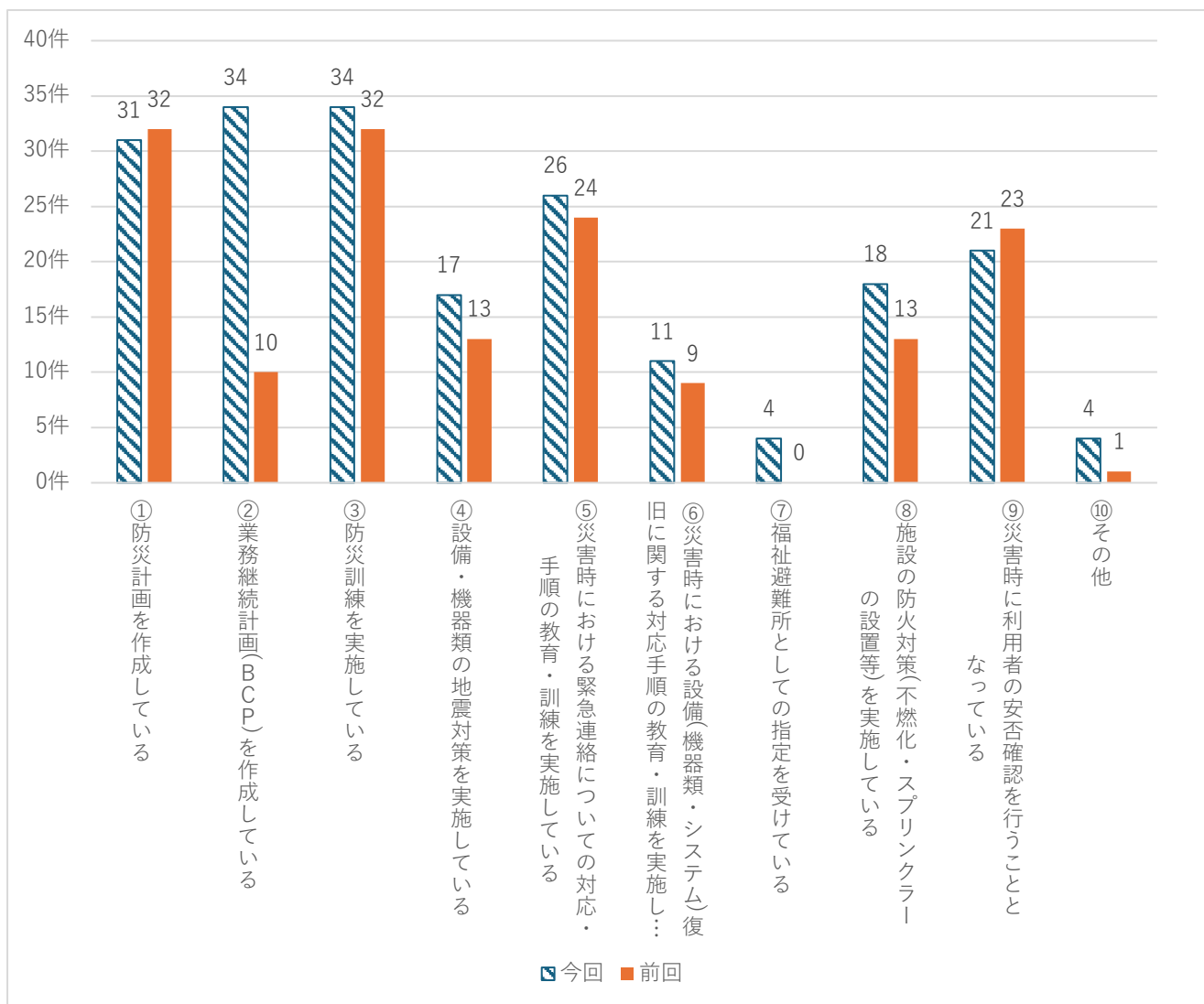
○「特に課題を感じない」「事業計画どおりに見通しをもって運営できている」と回答した事業所
はなく、全事業所が何らかの経営課題を抱えている結果となりました。

○全体的な課題としては、「④職員の確保」が最も多く、次いで「⑫報酬単価」、「⑤職員の資質 向
上」となっています。人材の「確保」と「育成」の両面が、円滑な事業運営における主な課題と
して捉えられていることが伺えます。

○改善したい(してもらいたい)サービスについては、「18. 放課後等デイサービス」が最も多く、
次いで「1. 居宅介護」、「5. 生活介護」、「12. 共同生活援助」となっています。

(3) 防災対策について

●災害時の備えとして、事業所で取り組んでいることはありますか？(複数回答)



【⑩その他の回答】

○非常災害計画を作成している

○法人内での連携・協力体制の構築

【集計結果より】

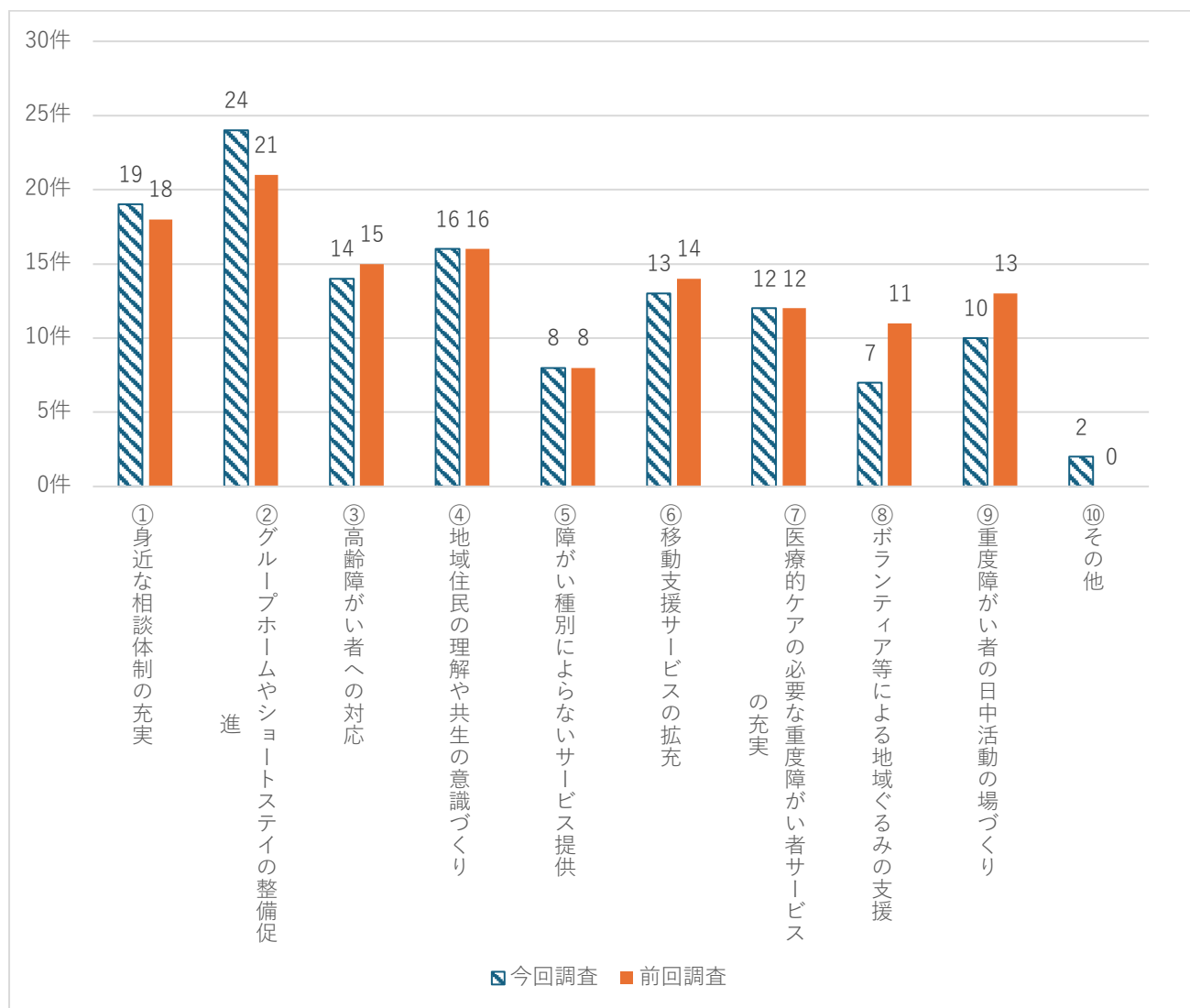
○災害時の備えとして「業務継続計画（BCP）の作成」や「防災訓練の実施」がともに 34 件と最多になりました。

○特に BCP の作成は前回調査から大きく増加しており、制度改正に伴う義務化への対応が進

んでいることが伺えます。一部の項目を除き、多くの対策で前回を上回る回答となっており、事業所における防災対策が全体として強化されている結果となりました。

(4) 地域移行や生活支援継続について

●地域移行や生活支援継続のために必要な取り組みは何だと思いますか？（複数回答可）



【⑩その他の回答】

○障がいの有無にこだわらない地域のつながりづくりの促進

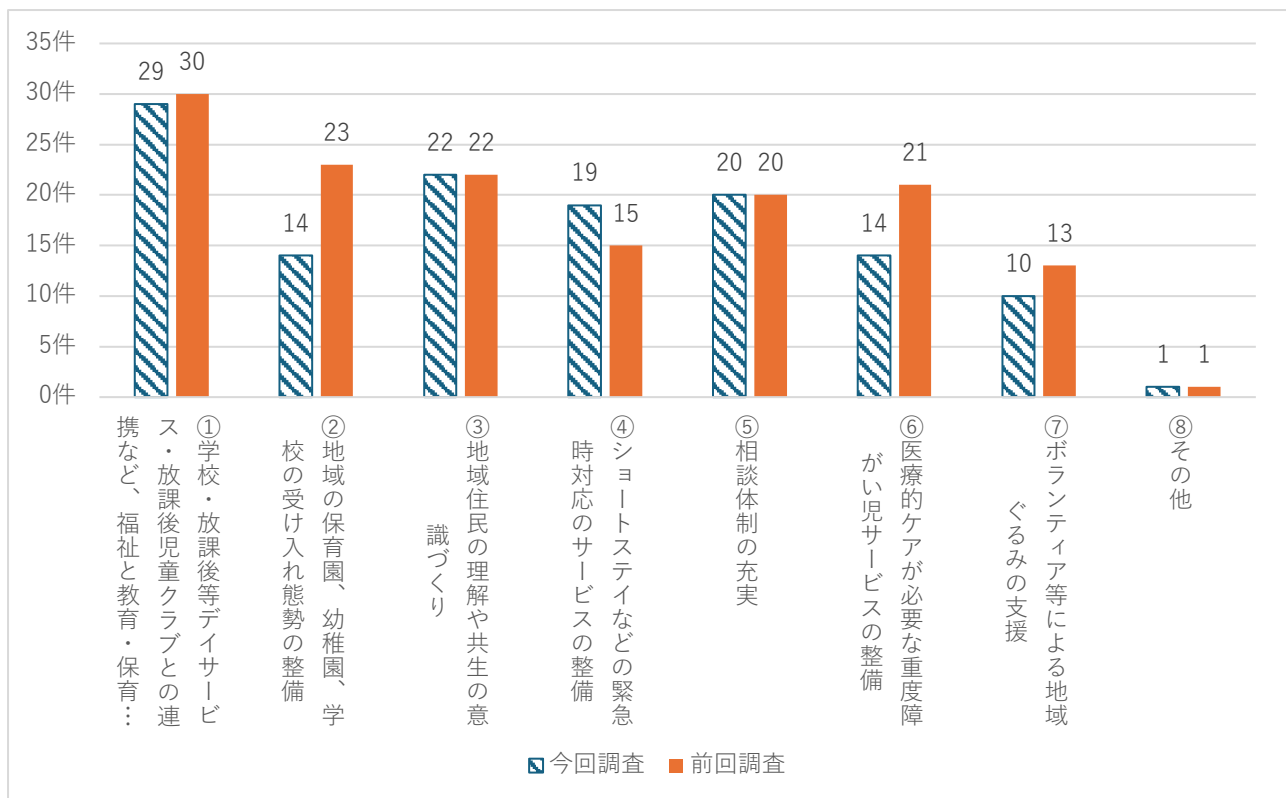
○社会資源の充実

【集計結果より】

○前回の調査と同様に「②共同生活援助（グループホーム）や短期入所（ショートステイ）の整備促進」が最も多い結果となりました。

○次いで「①身近な相談体制の充実」、「④地域住民の理解や共生の意識づくり」も前回の調査と同様に多くなっており、重要な課題として捉えられていることが伺えます。

●障がいのある子どもが地域で育ち、学びあっていくために必要な取り組みは何だと思いませんか？（複数回答）



【⑧その他の回答】

○利用者の側にたった支援とご家族を支える仕組みが必要

【集計結果より】

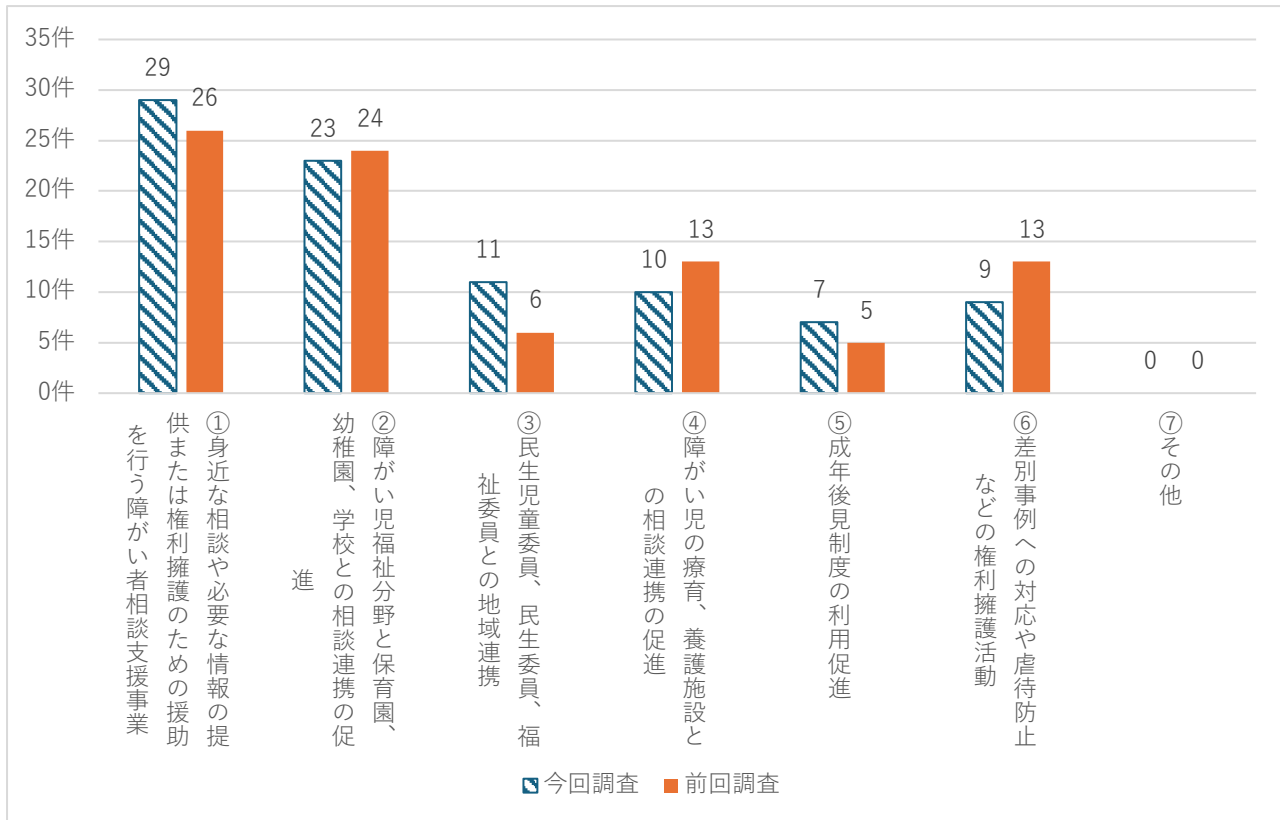
○前回の調査と同様に「①学校・放課後等デイサービス・放課後児童クラブとの連携など、福祉と教育・保育との連携」が最も多い結果となりました。

○また、「④短期入所（ショートステイ）などの緊急時対応のサービスの整備」が前回の調査より増えて

います。自由記述でも「ご家族を支える仕組み」の必要性が挙げられており、関係機関の連携強化と

併せて、ご家族の負担軽減や緊急時の受け皿づくりが重要な課題として伺えます。

●障がい者の相談支援を進めるために必要な取り組みについてお答えください（3つまで選択可）

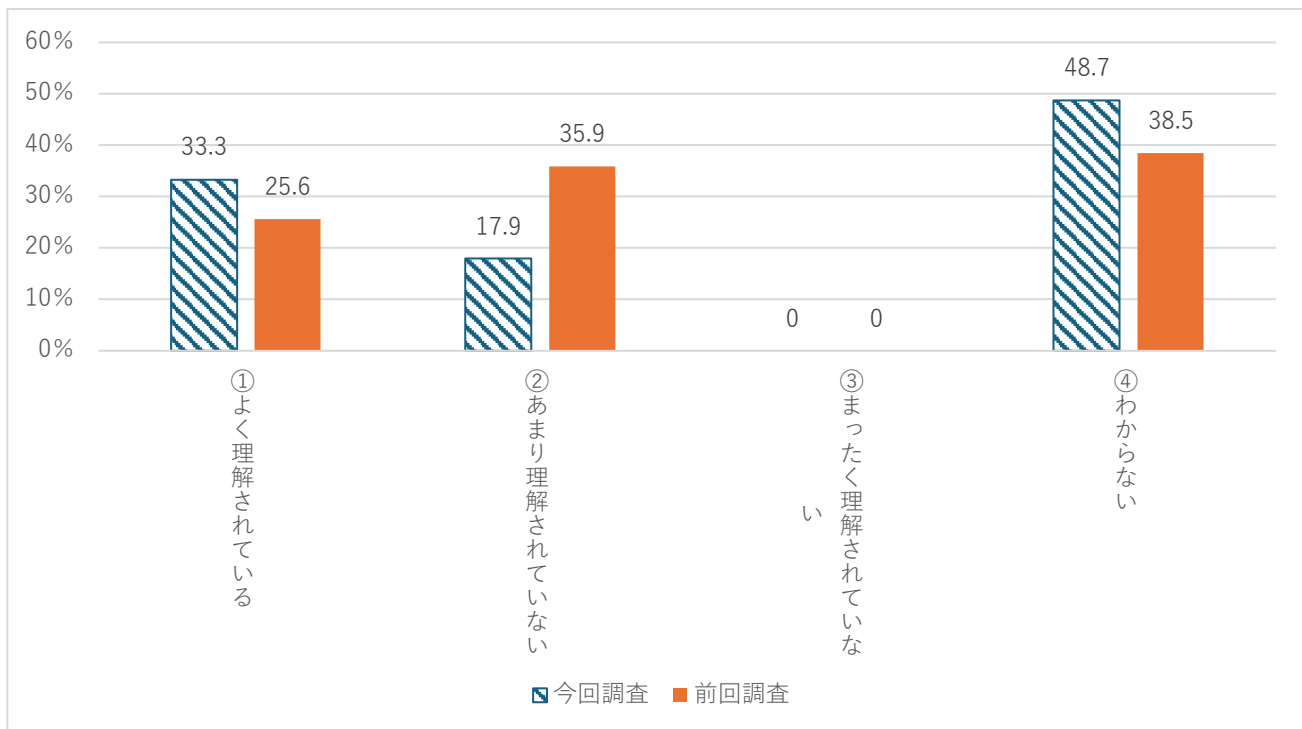


【集計結果より】

○前回の調査と同様に「①身近な相談や必要な情報の提供または権利擁護のための援助を行う障がい者相談支援事業」が最も多い結果となりました。

○次いで「②障がい児福祉分野と保育園、幼稚園、学校との相談連携の促進」が多く、前掲の設問と同様に教育・保育分野との連携が重視されています。また、「③民生児童委員、民生委員、福祉委員との地域連携」が前回の調査より増えており、専門機関による支援だけではなく、地域に根ざした見守り・支援体制の構築が求められていることが伺えます。

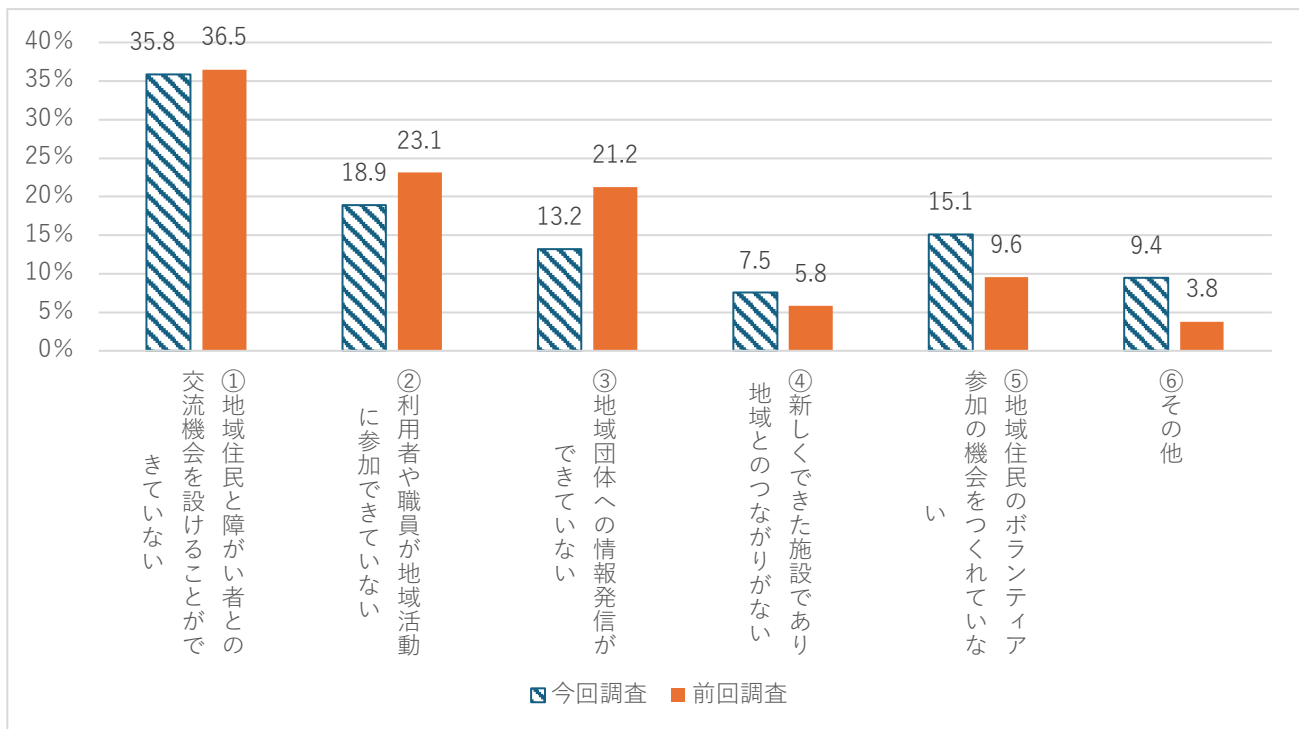
●事業所の活動や障がいのある人に対する地域住民の理解はありますか？



【集計結果より】

○「①よく理解されている」が前回の調査より増加し、「②あまり理解されていない」が大幅に減少しました。また、「③全く理解されていない」は前回の調査と同様に 0 件となりました。

●地域住民の理解が得られない理由は何だと思われますか？（複数回答可）



【⑥その他の回答】

○コミュニケーション不足。心のバリアが作られている。

○周りに人がいない

○発信はしているし、認知はされてきていると思うが、理解となると難しい。 他

【集計結果より】

○前回の調査と同様に「①地域住民と障がい者との交流機会を設けることができていない」が最も

多く、次いで「②利用者や職員が地域活動に参加できていない」という結果になりました。

○「③地域団体への情報発信」を課題とする割合は前回調査より減少した一方で、「⑤地域住民の

ボランティア参加の機会」を課題とする割合は増加しており、一方通行の情報発信ではなく、双

方向の直接的な交流や体験の機会を作ることが課題となっている状況が伺えます。

(5) 各種サービスに関する意見、自立支援協議会について

●各サービスについて、現状や問題点、課題等について、ご意見を記入ください。

また、上記の問題点や課題の解決のために、「市」「関係機関」「事業所」「団体」「市民」などが、どのように取り組めばよいと思いますか。アイデアなどをお聞かせください。貴団体として取り組めることについても、ご記入ください（自由筆記）。

【報酬、人材確保に関する意見】

○福祉分野における人材確保が追いつかない状態が続いている。人材流出を防ぐために正職率を高めたり、給与体系を改善するが、事業支出における人件費率が上がることでより財政的に厳しい状況となっている。結果、設備投資や新規事業展開が滞ってしまう。人件費の高騰や物価高に対

して、報酬改定のスピードが追い付いていない。各種申請や事務手続きに膨大な時間と労力を必要としており、更なる簡略化が必要と思われる。（他 19 件）

【事業所間での連携に関する意見】

○療育（児童期、学齢期）での取り組みやアセスメントの情報等が、成人期のサービスでは把握していないケースが多く、繋がりが途絶えていると感じる。そのため、成人期になってからの各障害福祉サービスでは、一からアセスメントや取り組み等模索をしていることが多い。（他 4 件）

【児童教育関係の意見】

○人員不足が大きな課題。先生や保育士などのなり手が減ってきているのに、メディア等などに過剰に取り上げられる。不適切保育や教育などで、保育園や学校で何も指導できていない先生などが増えている。子供たちに指導教育ができずに手をあまし児童発達支援や放課後等デイサービスに子供が流れてくる。（他 4 件）

【居住支援・「親亡き後の支援」に関する意見】

○地域移行が促進されているが、重度の障がいを抱えており常時支援が必要な方々には実現が難しい。そのような方々がグループホーム等を利用することになると、入所施設に比べて少人数の事業所であるにも関わらず常時支援者が求められ、労働人口が減少の一途をたどる本国において継続的な支援ができるとは考えにくく、課題が大きいと感じる。（他 4 件）

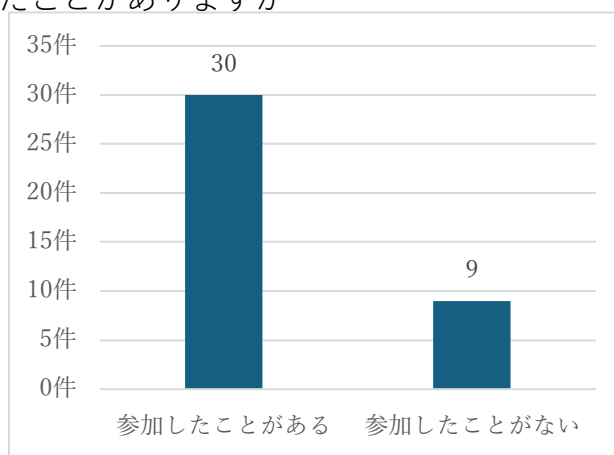
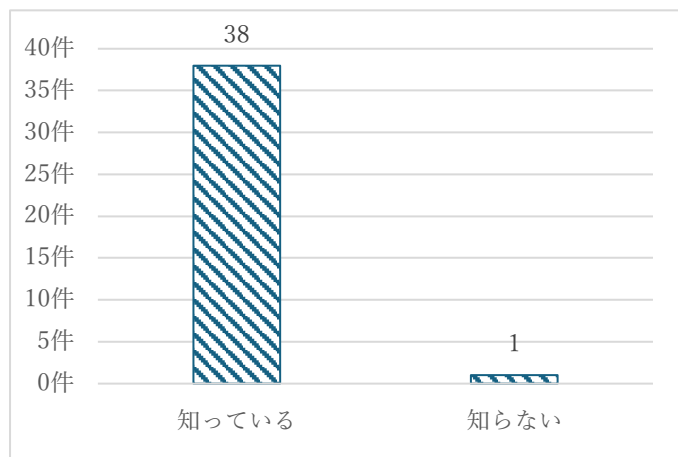
【就労・地域参加に関する意見】

○就労継続（A 型）、就労継続（B 型）ともにもう少し事業所数があると福祉就労を希望する方の選択の幅が増えると思います。また、いわゆる「制度のはざま」の人たちと関わることが多い立場から、障がいの有無にかかわらない柔軟な利用が様々な分野、支援に広がると助かる方が増え

るのではと感じています。(他 4 件)

○その他意見として、合理的配慮に関する意見や、移動・訪問系サービスについての意見などがありました。

●地域自立支援協議会を知っていますか/参加したことがありますか



地域自立支援協議会に「参加したことがある」と回答した事業所の意見

○地域の課題を共有し、課題解決に向けて連携したい。

○情報共有のため。

○他の事業所の情報が欲しかった。

地域自立支援協議会に「参加したことがない」と回答した事業所の意見

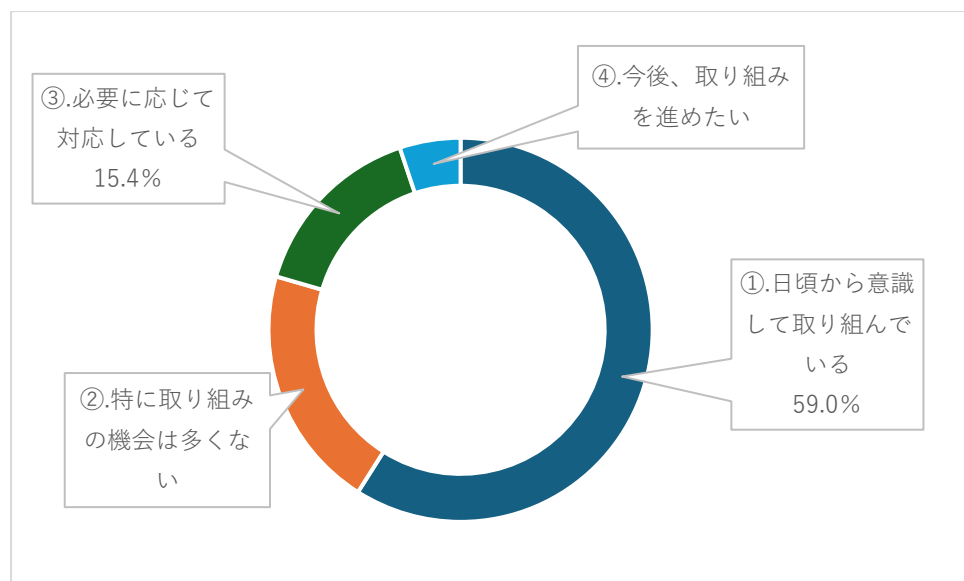
○訪問系サービスをしていると時間の調整が困難で、参加が難しい。

【集計結果より】

○地域自立支援協議会については各事業所でも存在を認知しており、およそ 75%の事業所が参加しているという結果となりました。参加の理由については、回答いただいた複数の事業所が情報共有や連携面でのメリットを挙げています。

○「参加していない」と回答した事業所についても、「別の機会に情報共有が行えている」や、「参加するメリットを理解しているものの参加できていない」といった意見がありました。一方で、訪問系のサービス事業所などは会議参加のための時間を確保することが難しいといった様子が伺えます。

●障害者差別解消法に対する取り組み状況について教えてください。



主な取り組み内容についてご記入ください。

○事業所内での年間計画において、職員に対して各種研修や啓発を実施している。(①日頃から意識

して取り組んでいるを選択)

○施設職員の関わり方で利用者が隔たりを感じないように振る舞うよう意識付けをしている。

利用者への対応（言葉かけなど）は丁寧に解りやすい方法で伝えられるよう職員のスキル UP を目指している。言葉のコミュニケーションがある利用者に対しても丁寧語で関わるよう心掛けている。(①日頃から意識して取り組んでいるを選択)

○言葉で意思表示のできない子どもとは筆談やコミュニケーションボードを使ってコミュニケーション

を取るなど、子どもの特性に合わせて接するように意識している。(①日頃から意識して取り組ん

でいるを選択)

○障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、利用者一人ひとりが安心して通所し、活動に参加できるよう、必要な配慮を行っています。本人の障がい特性や体調、理解の状況に合わせて、作業内容や声かけの方法、関わり方を工夫しており、また、本人に不安や困りごとがある場合には、本人の思いや希望を確認しながら、できるだけ安心して取り組めるよう対応しています。当事業所では、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、利用者一人ひとりが安心して通所し、活動に参加できるよう、必要な配慮を行っています。(③必要に応じて対応しているを選択)

【集計結果より】

○「①日頃から意識して取り組んでいる」との回答が最多の 59%となっています。一方で「②特に取り組みの機会は多くない」、「④今後取り組みを進めたい」との回答も合計で 25%を上回っており、事業所の業種や環境によって取り組みの推進状況に違いが見られました。

○取り組みの内容については、利用者に配慮した行動を心掛けるという意見のほか、職員間で研修を

実施する等の周知、共有、施設内のバリアフリー化を行っているとの回答もありました。また、障が

いを持っている人に対し、一般と変わらないことの意識が必要であり、利用する事業所の選択の自

由だけではなく、生き方を自由に選べることが重要であるとの意見もありました。

(6) 障がい者施策全般について

●石狩市の障がい者施策全般に対する意見・要望をご記入ください。（自由筆記）

○石狩市には一定数の企業があること、就労系サービスも複数ある（B型の偏りはある）中、障がい者雇用が進まない現状がある。交通インフラの脆弱性、居住系サービスの少なさ、就労支援を行う事業者が一部に限られていること等が考えられる。更に地域課題としてここに取り組む意識も乏しく、就労推進部会もないのは大きな問題であると思う。「地元で働き・生活する」を実現できるよう、地域全体の課題として取り組んでいくべき課題であると認識している。厚田望来地区、浜益地区と縦に長く、地域差もあるからこそその自治であり、草の根レベル活動が重要である。各福祉サービスを運営している法人は積極的に地域へ繋がる必要があると思う。福祉サービスに株式が参入して以降、営利に関係ないものには取り組まないスタンスの事業所が増えてきている。 今後はそういった事業所へも地域参加してもらえよう、参加することでのメリットを考えていく（結果として障がい者や地域にもメリットになる）ことも必要であると思う。

○石狩市に限った話ではないですが、障がい福祉を利用されている方の多くが経済的な余裕があるわけではないと思います。必要な方に必要なサービスがいきわたるように制度等をご検討いただくとともに、支えている支援者にも十分な評価をいただけることを願っています。

○就労継続支援 B 型では、以前から就労や作業の支援だけでなく、生活面や体調面も含めた関わりが必要な利用者が多く、日中活動の場であっても生活全体を見据えた支援の視点が欠かせな

いと感じています。利用者が地域の中で安心して生活が続けながら通所を継続していくためには、日中活動系サービスだけでなく、グループホーム等、生活の場との連携や、1人で外出することに不安がある方でも、運動機会の確保を含め、もう少し気軽に外出できるような支援体制の充実が重要だと考えます。また、本人の課題だけではなく、家族関係や家庭内のルール、保護者の受け止め方や価値観が、本人の生活や通所、自立に大きく影響しているケースも少なくありません。本人の年齢にかかわらず、家族の意向が強く、生活や進路の選択が家庭内だけで完結してしまうことで、自立に向けた経験や地域とのつながりが広がりにくい場合もあります。対応の難しい課題であることは理解していますが、現状に変化を生んでいくためには、本人支援だけでなく家庭を含めた支援のあり方についても、今後さらに踏み込んだ検討が必要だと感じます。

資料 1 -3 団体アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

「石狩市第4期障がい者計画」は、令和8年度末に計画期間が満了することから、次期計画の策定にあたり、障がいのある人の関係団体や支援団体を対象に、本市の現状や課題、今後の意向を把握し、石狩市の障がい福祉のニーズや課題を整理することを目的としてア

ンケートを実施しました。

なお、前回のアンケートは令和２年度に実施しています。

(２) 調査方法・実施期間

- 配布方法 . . . 郵送、メール、手渡し
- 回収方法 . . . 郵送、メール、手渡し
- 記入方法 . . . 各団体において、さらに強化が必要と思う項目を１つ選択
- 実施期間 . . . 令和８年６月２９日～７月２４日

(３) ご協力いただいた団体一覧

- 石狩大地の会
- 石狩市身体障害者福祉協会
- 特定非営利活動法人石狩聴力障害者協会
- 石狩市視覚障がい者協会瞳会
- 石狩ひまわり手輪の会
- 手話サークル“ミズバショウ”
- 北海道手話通訳問題研究会道央支部「石狩班」
- 要約筆記サークル「そよかぜ」
- 石狩市手をつなぐ育成会
- 石狩市社会福祉協議会
- 石狩朗読ボランティアの会

- 特定非営利活動法人やすみや
- P & A いしかり
- 特定非営利活動法人石狩はまなす館

2 調査結果について

(1) 障がいのある人への理解の促進、差別解消、権利擁護の推進について

△前回調査の振り返りのポイント△

●障がいについて理解を深める機会を増やすとともに、障がい者団体の横のつながりも深め、様々な障がいへの理解につなげる取り組みが必要である。

<今回の結果>

① 障がいのある人への理解を深める機会の増加（例：出前講座・講演会）	5
② 障がいのある人を支援する人材の募集、育成への働きかけ	7
③ 障がい者団体同士の横のつながりの場を設ける	2

「障がいのある人を支援する人材の募集・育成への働きかけ」が最も多く選択されており、次いで「障がいのある人への理解を深める機会の増加」が前回調査に引き続き多くなっています。

<各団体からのご意見>

- ・石狩市のあいコミガイドブックの各分野（町内会、民生児童委員会、民間企業、教育機関、医療機関、交通機関、商店等）への宣伝と出前学習（小中学校など）
- ・知的障がいや発達障がいのある人への配慮に対する取り組みを行っていただきたい。（ヘルプマークの周知のほか、一人ひとりに合わせた合理的配慮について知っていただく機会を設けるなど）
- ・まち全体が知的障がいや発達障がいのある人が感じる障壁の減少について配慮していただくことで社会参加がしやすくなると思います。

(2) 生活環境について

～前回調査のアンケートの結果～

- ヘルプマークなど、障がいのある人への配慮に関する取り組みを効果的に伝える必要がある。
- ハード面のバリアフリーだけではなく、心のバリアフリーを同時に広げることが重要である。

<今回の結果>

① 障がいのある人の生活環境への理解を深める機会の増加	4
② 障がいのある人への配慮に関する取り組み（例：ヘルプマークの周知）	5
③ ハード面でのバリアフリー化（例：スロープや点字ブロック）	5

各項目ともほぼ同数が選択されています。また、前回同様ヘルプマークなどの周知や、ハード面でのバリアフリー化の必要性も求められています。

<各団体からのご意見>

- ・障がいがあるなしに関わらず、安心して生活できる街になるといいなと思います。

同じ町内会に目の見えない方や聞こえない方、高齢の方、車いすの方や妊婦さん等いろいろな人が生活しています。お隣さん同士で、街のあちこちで思いやりがあふれる街になることを願っています。聞こえない方と接することが多い団体ですが、聞こえない方が安心して生活できることは、例えば高齢者を含む市民にとっても便利で優しいサービスにつながることもあると思います。

りんくるの「非常用警報装置（文字と光で非常事態を知らせる電光掲示板）」を非常時に使えるように整備してほしいです。

（３）安心・安全について

△前回調査のアンケートの結果は、

●避難にためらいを感じることがないよう、避難所内で障がいに応じた配慮が得られることが必要である。

< 今回の結果 >

① 災害時の障がい特性に応じた配慮	7
② 町内会・自治会、民生委員、行政、関係機関との連携	5
③ 災害時の障がいのある人が知りたい情報の周知	2

「災害時の障がい特性に応じた配慮」は、各障がい分野の団体が選択しています。また、「町内会・自治会、民生委員、行政、関係機関との連携」を求める選択も増えてきています。

（４）社会参加について

＜前回調査の主旨のまとめ＞

- 障がいのある人たちが参加しやすいような環境づくりが必要である。
- 障がいへの理解促進のためにも、当事者だけでなく、一般市民に参加してもらうための取り組みが必要である。

＜今回の結果＞

① 障がいのあるなしを問わず参加できる地域交流の機会	8
② 障がいのある人が参加しやすい環境づくり（例：施設利用、交通費助成）	3
③ 障がいのある人が感じる障壁の減少	3

今回の調査では、「障がいのあるなしを問わず参加できる地域交流の機会」を選択する団体が最も多くなっています。

＜各団体からのご意見＞

・各福祉関係団体の展示紹介がリンクで行われているが、COOP、イオン、ビックハウス、ラッキーなどの大手スーパーの一角等、一般市民の身近な場所を借りて継続的に啓発活動（障がい福祉だけではなく、高齢認知症、ひきこもり理解等）の機会を持てるように市としても関係機関・団体とも連携して協力依頼を行っていただきたい。

(5) 情報・コミュニケーションについて

～前回調査の振り返り～

- 市役所からのお知らせなど、できるかぎり情報保障をしてほしい
- 情報が得られないことで孤立しないように、障がい特性に応じた様々な支援が必要である。

<今回の結果>

① 地域でも自然なやりとりができる環境づくり（例：IT技術、AIの活用）	3
② 誰でもわかりやすい情報の発信（例：ルビふり、音声対応等）	4
③ 積極的な情報保障（例：地域での見守り、声かけ、サポート）	7

前回の調査では、「地域でも自然なやりとりができる環境づくり」を選択した団体が最も多かった一方で、今回の調査では、「積極的な情報保障」が最も多くなっています。

<各団体からのご意見>

- ・まずは要約筆記者の人材確保が優先ですが、将来的にはイベントに要約筆記を付けていただきたい
と思います。

(6) 行政サービスにおける配慮について

< 前回調査のご意見のまとめ >

● 障がい特性に応じた対応ができるよう、市の担当職員は研修を受講することが必要である。

< 今回の結果 >

① スペシャリスト（専門職）の配置	4
② 行政職員との意見交換の機会を設ける	3
③ 手続きの簡略化（例：電子申請等）	7

「手続きの簡略化」を選択した団体が最も多く、「スペシャリスト（専門職）の配置」や「行政職員との意見交換の機会を設ける」も求められています。

< 各団体からのご意見 >

- ・行政職員との意見交換の機会を設けていただくことで、行政サービスにおいて知的障がいや発達障がいのある人に配慮していただくことを知っていただきたい。

- ・手話サークルは、当事者団体（石狩聴力障害者協会）と協力するための団体なので、ろう者の特性について考えますと、「（６）行政サービスにおける配慮について」の手続きの簡略化について、申請書などの文言自体を誰にでもわかりやすく簡潔にしていいただけると助かります。（このアンケートもそうです。）

（７）団体活動について

< 前回のご意見 >

- 障がいのある人への支援活動が継続できる環境づくりが必要である。

< 今回の結果 >

① 次の世代のボランティア、会員につなぐための方策	12
② 活動しやすい環境整備	2
③ 活動の周知方法	0

「次の世代のボランティア、会員につなぐための方策」を多くの団体が選択しています。前回の調査でも会員の高齢化や新規の会員募集をしても応募が少ない等の声がありました。設問1で回答の多かった「障がいのある人を支援する人材の募集・育成への働きかけ」とも関連し、各障がい分野の団体共通の課題となっています。

<各団体からのご意見>

- ・どこの団体でも課題となっていると思いますが、当団体においてもまた関連する専門職においても“人材育成”が喫緊の課題です。関係団体と共に課題へのアプローチ（育成の機会の創出、システムの構築など）について検討、推進してほしいです。

（８）そのほかのご意見について

- ・地域自立支援協議会が継続的に取り組まれていることに今後を期待します。以前に消防機関、教育機関の関係者が参加されていたこともありましたが、今後福祉関係以外の方々も広く関わる機会を検討していただきたい。
- ・石狩市が日頃、障がい福祉の課題に積極的に取り組まれていることに感謝申し上げます。当団体としても一緒に協力できることがあれば、よろしくお願いします。
- ・高齢者住宅施設の一部に手話通訳者配置の上、聴覚障害者の入所がしやすいようにしてほしい。

- ・次世代の手話奉仕員、手話通訳者を育てるための学びの場が少ないように感じます。初級手話講習会と手話通訳養成講座の間に再度手話を集中的に学べるような場や、繰り返し学べる場があると助かります。また、そのようなプログラムが毎年、また一年に一度だけではなく、数回あると良いと思いました。

資料 1 - 4 計画策定において踏まえるべき課題

計画の進捗状況や各調査結果を踏まえ、石狩市における課題を以下のとおり抜粋し、整理しました。

(1) 障がいのある人への理解促進、差別解消、権利擁護の推進

【団体ヒアリングの調査結果より】

- 学校、地域及び企業における障がい理解教育や啓発活動を推進し、障がいのある人への理解を深める機会を拡充する必要があります。
- 障がいのある人となない人の交流の機会を確保するとともに、知的障がいや発達障がいをはじめとする障がい特性に応じた合理的配慮について、市民の理解を促進する必要があります。
- 障がい者団体、関係団体及び地域住民との連携を強化し、障がいの有無にかかわらず誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する必要があります。
- 聴覚障がい者や視覚障がい者などが必要な情報を確実に取得できるよう、情報伝達手段や情報保障体制を充実させる必要があります。

【市民アンケートの調査結果より】

- 日常生活において、障がいがあるために差別や偏見を受けたり、嫌がらせをされたり、仲間はずれにされたことがあると回答した割合は、18歳以上で17.7%、18歳未満で30.4%でした。
- 情報を入手したり、コミュニケーションをする上で配慮してほしいことについて、「情報をわかりやすく説明してくれる人がほしい」と回答した割合は、18歳以上で17.1%、18歳未満で25.8%でした。

【事業所アンケートの調査結果より】

- 障がいのある人に対する地域住民の理解が十分に進まない要因として、「地域住民と障がいのある人との交流機会を設けることができていない」と回答した事業所が多く、相互理解を深めるための交流機会や地域とのつながりづくりを進める必要があります。
- 障がい者の相談支援を進めるために必要な取り組みとして、「身近な相談や必要な情報の提供、権利擁護のための援助を行う相談支援事業の充実」と回答した事業所が多く、相談支援体制及び権利擁護支援の充実を図る必要があります。
- 差別解消に向けた取り組みについては、職員研修や合理的配慮を実施している事業所が多い一方、取り組み機会が十分ではない事業所もみられることから、継続的な普及啓発や人材育成を進める必要があります。

施策の方向

- 障がいへの理解の促進

(2) 災害や感染症に対応した支援

【団体ヒアリングの調査結果より】

- 災害時において、障がい特性に応じた避難支援や配慮を受けられる体制づくりが求められており、障がい当事者の視点を踏まえた防災対策を進める必要があります。
- 災害時だけではなく平常時から、町内会・自治会、民生委員、行政、関係機関が連携し、地域で支え合う体制づくりを進めることが求められています。

【市民アンケートの調査結果より】

- 避難所まで移動できるか不安に感じている割合が18歳以上、18歳未満ともに高くなっています。
- 避難所の利用について、18歳未満では「他の避難者に迷惑をかけてしまわないか」「他の避難者が障がいの状況を理解してくれるか」、といった、他者への配慮に関する割合が高く、18歳以上では「医療食や薬が手に入るか」「医療機関に行くことができるか」、など、医療に関する不安の割合が高くなっています。

【事業所アンケートの調査結果より】

- 業務継続計画（BCP）の作成や防災訓練等に取り組む事業所が多い一方、市内において本

市と「災害時等における協定」を結んでいる事業所は限られていることから、地域全体で災害時の支援体制を強化する必要があります。

- 災害時の安否確認や緊急連絡体制は整備されているものの、関係機関との連携や地域における受入体制の充実が必要との意見が多く、平常時からの連携体制の強化を図る必要があります。
- 医療的ケアを必要とする重度障がい者へのサービス充実を求める意見があり、災害時や感染症流行時においても継続的な支援を提供できる体制づくりが必要です。

施策の方向

（３）障害福祉サービスの拡充

【団体ヒアリングの調査結果より】

- 高齢の聴覚障がい者が安心して利用できる住まいや支援体制など、障がい特性に応じた居住支援の充実が求められています。

【市民アンケートの調査結果より】

- 障害福祉サービスを受けるときに困りごとのある人のうち、18歳未満では「必要な曜日や時間帯に利用しにくい」と回答した割合が高くなっています。18歳以上では「利用できる事業所が少ない」「必要な曜日や時間帯に利用しにくい」「緊急時に利用しにくい」の3つがほぼ同じ割合でした。

【事業所アンケートの調査結果より】

- 障害福祉サービスの提供の現状について、利用者から依頼があっても受け入れできなかったとの回答が最も多かったサービスは「放課後等デイサービス」でした。
- 必要とされている障害福祉サービスについて、利用者から望む声は多いが、不足していると感じられるサービスは「共同生活援助（グループホーム）」「短期入所（ショートステイ）」と回答した事業所が多くありました。
- 地域移行や生活支援継続のために必要な取り組みについては、「共同生活援助（グループホ

ーム）や短期入所（ショートステイ）の整備促進」が最も多く、次いで「身近な相談体制の充実」と回答した事業所が多くありました。

施策の方向

- 相談支援体制の充実

(4) 市や障害福祉サービス事業所などの人材育成・人材確保

【団体ヒアリングの調査結果より】

- 多くの団体で会員の高齢化や担い手不足が進む中、次世代のボランティアや活動者の確保・育成を図るとともに、障がい福祉に関わる専門職や支援者の育成及び人材確保に向けた取り組みを強化する必要があります。
- 障がい特性に応じた対応ができるよう、市職員は障がい理解を深め、特性に応じた対応をする必要があります。

【事業所アンケートの調査結果より】

- 必要とされている障害福祉サービスについて、定員増や新規参入が進まない理由は、「職員の確保が困難」という回答が最も多く、次いで「報酬単価が低く採算性に不安がある」「サービス提供場所（土地や建物の確保が困難）」という回答になっています。
- 報酬単価や物価高騰への対応に関する意見がみられることから、安定的な事業運営を支える環境整備を進める必要があります。
- 児童期から成人期への支援情報の引継ぎや関係機関との連携不足を課題として挙げる事業所があり、支援者間の連携強化と専門性の向上を図る必要があります。

施策の方向

● 人材の育成・確保

(5) 子どもへの支援・家族への支援

【団体ヒアリングの調査結果より】

- 障がいのある人が地域の中で安心して暮らし続けることができるよう、本人だけでなく家族も含めた支援体制を充実させる必要があります。

【市民アンケートの調査結果より】

- 相談・情報の入手について、18歳以上、18歳未満ともに「家族・親族」や「知人・友人」「医師・看護師・ソーシャルワーカー」に相談する割合が高くなっています。18歳未満については「保育所・幼稚園・学校の先生」の割合も高くなっています。
- 生活で困っていることや不安に思っていることについて、18歳未満では「親が亡くなった後に生活する住居や施設があるか」「入園や入学、就職に関すること」と回答した割合が高くなっています。18歳以上では、「健康や体力に自信がない」「冬の暮らしについて（除雪）」と回答した割合が高くなっています。

【事業所アンケートの調査結果より】

- 障がいのある子どもが地域で育ち学ぶためには、「福祉と教育・保育との連携」が重要であると回答した事業所が多く、関係機関が連携した切れ目のない支援体制を構築する必要があります。
- 「相談体制の充実」や「短期入所（ショートステイ）などの緊急時対応サービスの整備」を求める事業所が多く、子どもと家族を支える支援体制の充実を図る必要があります。

- 重度障がい者の地域生活の継続や家族支援の必要性に関する意見がみられることから、本人支援と家族支援を一体的に進める支援体制の充実を図る必要があります。

施策の方向

- 権利擁護体制の充実

▲ 障害者の権利に関する法律（障害者権利条約）に基づき、障害者の権利の擁護を目的とする

（６）親亡き後支援（８０５０問題）について

【団体ヒアリングの調査結果より】

- 高齢化する障がい者や親亡き後を見据え、地域生活を支える相談支援や居住支援の充実が求められています。

【市民アンケートの調査結果より】

- (5) 子どもへの支援でも挙げたように、生活で困っていることや不安に思っていることについて、18歳未満では「親が亡くなった後に生活する住居や施設があるか」「親が亡くなった後に介護者や生活サポートをしてくれる人がいるか」「親が亡くなった後の契約や金銭管理など経済的な保障をどうするか」と回答した割合が高くなっています。また自由記載の欄にも、「親がいなくなった時にどう生活していいのかわからない」、「共同生活援助（グループホーム）が少ない」などと言った不安の声が多くあった。親の高齢化と障がいのある子どもの将来に対する不安がうかがわれ、いわゆる8050問題を見据えた支援体制の充実が求められています。

【事業所アンケートの調査結果より】

- 「共同生活援助（グループホーム）」や「短期入所（ショートステイ）」の不足を課題として挙げる事業所が多く、親の高齢化や家族による支援の継続が難しくなることを見据え、親なき後も地域で安心して暮らし続けることができるよう、居住支援及び生活支援体制を整備する必要があります。

施策の方向

